

投資信託説明書 (交付目論見書)

使用開始日 2023.7.14



国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)

円コース(1年決算型)
米ドルコース(1年決算型)
ユーロコース(1年決算型)
豪ドルコース(1年決算型)
ブラジル・リアルコース(1年決算型)
メキシコ・ペソコース(1年決算型)
トルコ・リラコース(1年決算型)
ロシア・ルーブルコース(1年決算型)
中国元コース(1年決算型)
南アフリカ・ランドコース(1年決算型)
インドネシア・ルピアコース(1年決算型)
追加型投信/国内/株式

マネー・プール・ファンドⅡ(1年決算型)
追加型投信/国内/債券

円コース(毎月決算型)
米ドルコース(毎月決算型)
ユーロコース(毎月決算型)
豪ドルコース(毎月決算型)
ブラジル・リアルコース(毎月決算型)
メキシコ・ペソコース(毎月決算型)
トルコ・リラコース(毎月決算型)
ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)
中国元コース(毎月決算型)
南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)
インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)
追加型投信/国内/株式

マネー・プール・ファンドⅩ(年2回決算型)
追加型投信/国内/債券

※ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
- 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)

この目論見書により行う「国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年12月28日に関東財務局長に提出しており、2023年1月13日に効力が生じております。

委託会社:三菱UFJ国際投信株式会社*

※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

ファンドの運用の指図等を行います。

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第404号

設立年月日:1985年8月1日

資本金:20億円

運用投資信託財産の:25兆8,695億円

合計純資産総額 (2023年4月28日現在)

ホームページアドレス

<https://www.am.mufg.jp/>

お客さま専用フリーダイヤル

0120-151034 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社

ファンドの財産の保管・管理等を行います。

国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)は、次の24本のファンドから構成されています。

ファンドの名称			略称		略称
国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型)	円コース	(1年決算型)	円コース	(1年決算型)	円コース
	円コース	(毎月決算型)	円コース	(毎月決算型)	
	米ドルコース	(1年決算型)	米ドルコース	(1年決算型)	米ドルコース
	米ドルコース	(毎月決算型)	米ドルコース	(毎月決算型)	
	ユーロコース	(1年決算型)	ユーロコース	(1年決算型)	ユーロコース
	ユーロコース	(毎月決算型)	ユーロコース	(毎月決算型)	
	豪ドルコース	(1年決算型)	豪ドルコース	(1年決算型)	豪ドルコース
	豪ドルコース	(毎月決算型)	豪ドルコース	(毎月決算型)	
	ブラジル・リアルコース	(1年決算型)	ブラジル・リアルコース	(1年決算型)	ブラジル・リアルコース
	ブラジル・リアルコース	(毎月決算型)	ブラジル・リアルコース	(毎月決算型)	
	メキシコ・ペソコース	(1年決算型)	メキシコ・ペソコース	(1年決算型)	メキシコ・ペソコース
	メキシコ・ペソコース	(毎月決算型)	メキシコ・ペソコース	(毎月決算型)	
	トルコ・リラコース	(1年決算型)	トルコ・リラコース	(1年決算型)	トルコ・リラコース
	トルコ・リラコース	(毎月決算型)	トルコ・リラコース	(毎月決算型)	
	ロシア・ルーブルコース	(1年決算型)	ロシア・ルーブルコース	(1年決算型)	ロシア・ルーブルコース
	ロシア・ルーブルコース	(毎月決算型)	ロシア・ルーブルコース	(毎月決算型)	
	中国元コース	(1年決算型)	中国元コース	(1年決算型)	中国元コース
	中国元コース	(毎月決算型)	中国元コース	(毎月決算型)	
	南アフリカ・ランドコース	(1年決算型)	南アフリカ・ランドコース	(1年決算型)	南アフリカ・ランドコース
	南アフリカ・ランドコース	(毎月決算型)	南アフリカ・ランドコース	(毎月決算型)	
	インドネシア・ルピアコース	(1年決算型)	インドネシア・ルピアコース	(1年決算型)	インドネシア・ルピアコース
	インドネシア・ルピアコース	(毎月決算型)	インドネシア・ルピアコース	(毎月決算型)	
	マネー・プール・ファンドⅨ	(1年決算型)	マネー・プール・ファンドⅨ	(1年決算型)	マネー・プール・ファンド
	マネー・プール・ファンドⅩ	(年2回決算型)	マネー・プール・ファンドⅩ	(年2回決算型)	

以上を総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」、マネー・プール・ファンドを除いた各ファンドを「各通貨コース」ということがあります。
また、1年決算型の各通貨コースを「各通貨コース(1年決算型)」、毎月決算型の各通貨コースを「各通貨コース(毎月決算型)」ということがあります。

ファンド	商品分類			属性区分			
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
各通貨コース(1年決算型)	追加型	国内	株式	その他資産 (投資信託証券) (株式一般)	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
各通貨コース(毎月決算型)					年12回 (毎月)		
マネー・プール・ファンドⅨ (1年決算型)	追加型	国内	債券	その他資産 (投資信託証券) (債券一般)	年1回	日本	ファミリー・ファンド
マネー・プール・ファンドⅩ (年2回決算型)					年2回		

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

各通貨コース

信託財産の成長を目指して運用を行います。

マネー・プール・ファンド

安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドの特色

国際・キャピタル 日本株式オープン (通貨選択型) は、11の為替戦略と2つの決算頻度の組み合わせによる22の通貨コース、および決算頻度の異なる2つのマネー・プール・ファンドの、計24本のファンドから構成されています。

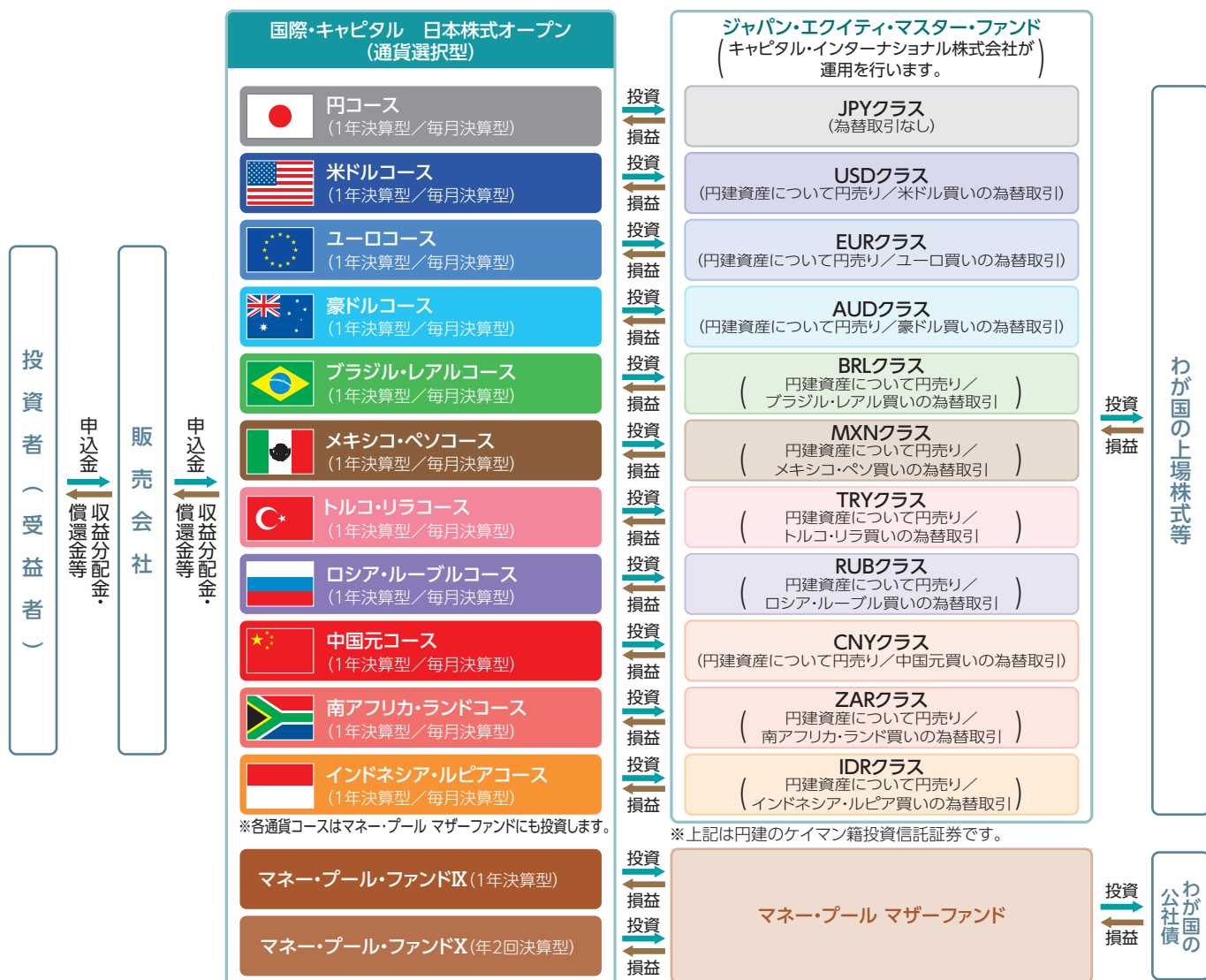
■ ファンドのしくみ

◆ 各通貨コース:ファンド・オブ・ファンズ方式*1により運用を行います。

*1 ファンド・オブ・ファンズ方式とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。ファンド・オブ・ファンズとは、一般社団法人投資信託協会が定める規則(「投資信託等の運用に関する規則」第2条)に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

◆ マネー・プール・ファンド:ファミリーファンド方式*2により運用を行います。

*2 ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



※当ファンドおよびマネー・プール マザーファンドは三菱UFJ国際投信が運用を行います。

■ スイッチング

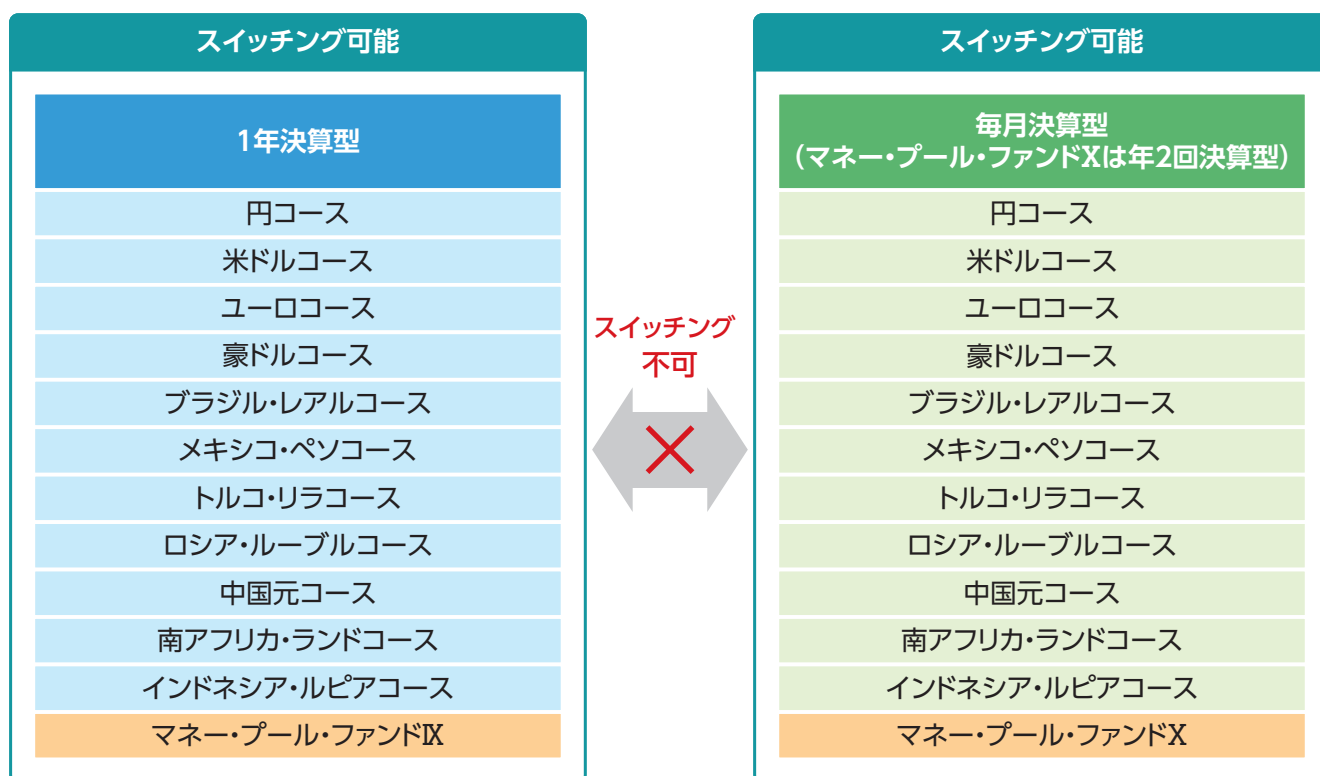
- ◆ 各通貨コース(1年決算型)とマネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)の12ファンド間でスイッチング*が可能です。

マネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)の購入の申込みは、各通貨コース(1年決算型)からのスイッチングの場合に限ります。

- ◆ 各通貨コース(毎月決算型)とマネー・プール・ファンドⅩ(年2回決算型)の12ファンド間でスイッチング*が可能です。

マネー・プール・ファンドⅩ(年2回決算型)の購入の申込みは、各通貨コース(毎月決算型)からのスイッチングの場合に限ります。

* スイッチングとは、各ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別の各ファンドの購入の申込みを行うことをいいます。スイッチングを行う場合の手続き・手数料等は販売会社に確認してください。なお、換金した場合、解約金の利益に対して税金がかかります。



※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

各通貨コースの特色

1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等を主要投資対象とします。

- ◆ キャピタル・インターナショナル株式会社が運用を行うジャパン・エクイティ・マスター・ファンド*1(以下「JEMF」ということがあります。)への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式等に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

*1 JEMFは、円建のケイマン籍投資信託証券です。

- ◆ 各通貨コース(円コースを除く)が投資を行うJEMFにおいては、円売り／各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行います。為替取引には、外国為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)*2等を活用することがあります。

*2 直物為替先渡取引(NDF)の説明は、後記「直物為替先渡取引(NDF)について」をご参照ください。

2 わが国の株式の値上がり利益および為替差益の獲得を目指します。

各通貨コースの収益の源泉

- ◆ 各通貨コースの収益の源泉には、3つの要素があります。

要素 1 わが国の株式等への投資

わが国の株式等を実質的な主要投資対象とすることで、値上がり利益の獲得を目指します。

要素 2 円と各通貨コースの対象通貨の短期金利の差から得られる「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」(円コースを除きます。)

各通貨コースの対象通貨の短期金利が、円の短期金利と比較して高い場合には、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。

※対象通貨の短期金利が、円の短期金利と比較して低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
※ただし、為替市場の状況によっては、収益または費用が、金利差相当分からカイ離する場合があります。

要素 3 対象通貨の為替変動(円コースを除きます。)

原則として円売り／各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、選択した各通貨コースの対象通貨が対円で上昇(円安)した場合には、為替差益を得ることができます。

一方、対円で下落(円高)した場合には、為替差損が生じます。

わが国の株式等への投資

JEMFを通じて、わが国の株式等を実質的な主要投資対象とすることで、値上がり益の獲得を目指します。

◆ JEMFの主な運用方針

- わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
- TOPIX®配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指します。
- そのうえで、各クラス(JPYクラスを除く)では、円売り/各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行います。

TOPIX®配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

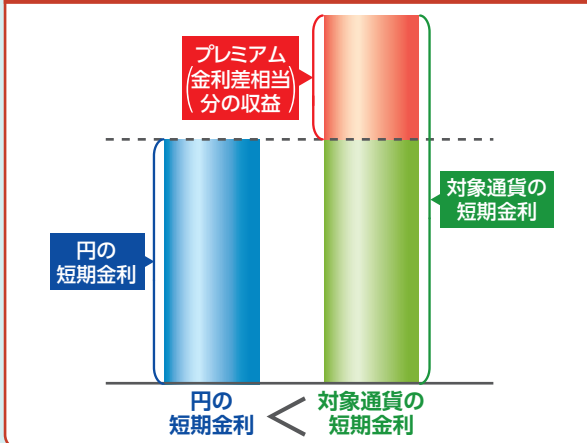
円と各通貨コースの対象通貨の短期金利の差から得られる「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」(円コースを除きます。)

各通貨コースの対象通貨の短期金利が、円の短期金利と比較して高い場合には、「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。

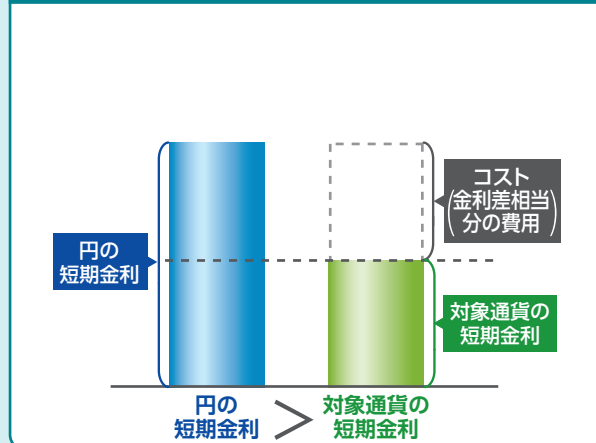
※対象通貨の短期金利が、円の短期金利と比較して低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

※ただし、為替市場の状況によっては、収益または費用が、金利差相当分からカイ離する場合があります。

為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)を獲得する例



為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が発生する例



※上記の図は為替取引によるプレミアム/コストの概念を説明するイメージ図であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

要素 **3**

対象通貨の為替変動(円コースを除きます。)

原則として円売り/各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、選択した各通貨コースの対象通貨が対円で上昇(円安)した場合には、為替差益を得ることができます。一方、対円で下落(円高)した場合には、為替差損が生じます。

◆各通貨コースの対象通貨の為替変動により以下のような影響を受けます。

各通貨コース	為替変動の影響	
	下落 ←	基準価額 → 上昇
円コース	為替変動の影響はありません。	
米ドルコース	米ドル安 ←	円に対して → 米ドル高
ユーロコース	ユーロ安 ←	円に対して → ユーロ高
豪ドルコース	豪ドル安 ←	円に対して → 豪ドル高
ブラジル・リアルコース	ブラジル・リアル安 ←	円に対して → ブラジル・リアル高
メキシコ・ペソコース	メキシコ・ペソ安 ←	円に対して → メキシコ・ペソ高
トルコ・リラコース	トルコ・リラ安 ←	円に対して → トルコ・リラ高
ロシア・ルーブルコース	ロシア・ルーブル安 ←	円に対して → ロシア・ルーブル高
中国元コース	中国元安 ←	円に対して → 中国元高
南アフリカ・ランドコース	南アフリカ・ランド安 ←	円に対して → 南アフリカ・ランド高
インドネシア・ルピアコース	インドネシア・ルピア安 ←	円に対して → インドネシア・ルピア高

直物為替先渡取引(NDF)について

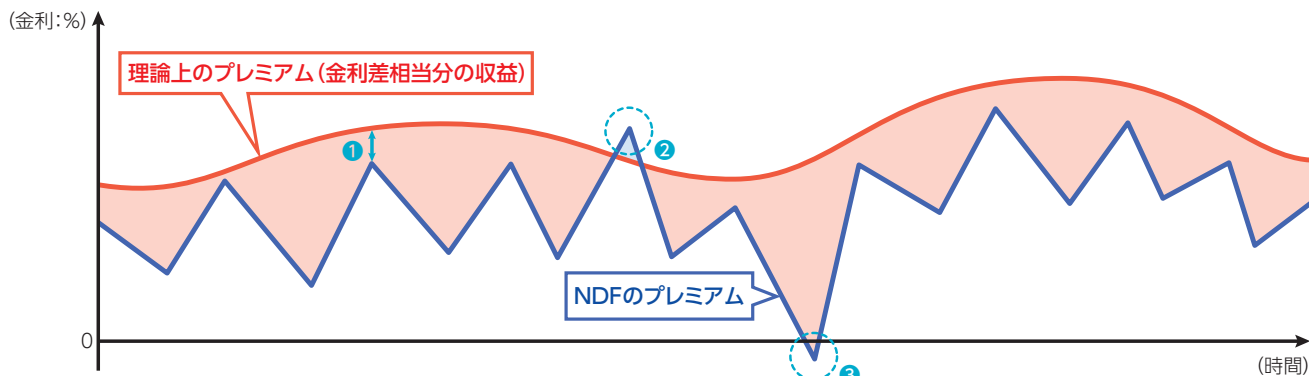
外国為替先渡取引の一種であり、対象通貨を用いた受渡しを行わずに、主に米ドルなど主要通貨による差金決済を相対で行う取引です。

- ・為替取引を行う際、一部の新興国の通貨では、外国為替取引に関する規制などで機動的に為替予約取引を行えないことがあり、NDFを活用する場合があります。
- ・NDFは、通常の為替予約取引とは異なり、当局による規制などにより裁定が働かない場合があります。そのため、需給や当該通貨に対する期待等により、NDFのプレミアム*1が、取引時点における理論上のプレミアム(金利差相当分の収益)*2から大きく乖離する場合があります。その場合、理論上のプレミアムから減少①(増加②)することや、NDFのプレミアムがマイナス③となる場合があります(費用の発生)。

*1 NDFのプレミアム=NDFを用いた為替取引によるプレミアム

*2 理論上のプレミアム=為替取引による理論上のプレミアム

■「NDFのプレミアム」と「理論上のプレミアム」との乖離イメージ



※上記は、理論上のプレミアムがある場合のイメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

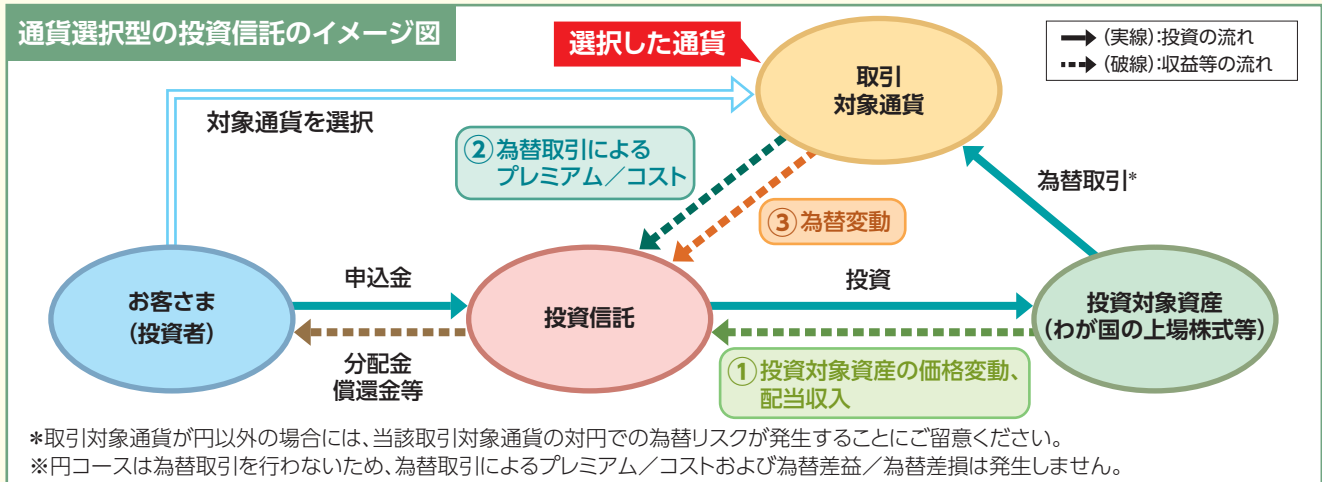
※上記の要因以外でも、円の短期金利が上昇した場合もしくは対象通貨の短期金利が低下した場合等には、NDFのプレミアムが減少したり、マイナスとなることがあります。

※上記は、直物為替先渡取引(NDF)や為替市場に関する説明の一部であり、直物為替先渡取引(NDF)や為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2 のような運用ができない場合があります。

通貨選択型ファンドの収益／損失に関する説明

◆通貨選択型の投資信託は、投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。



※上記イメージ図は、通貨選択型の投資信託の仕組みを分かりやすく表したものであり、実際には、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前記「ファンドのしくみ(各通貨コース)」をご参照ください。

◆通貨選択型の投資信託の収益の源泉としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることにご留意ください。

1. 投資対象資産による収益(上図①部分)

- 投資対象資産が値上がりした場合等には、基準価額の上昇要因となります。
- 逆に、投資対象資産が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

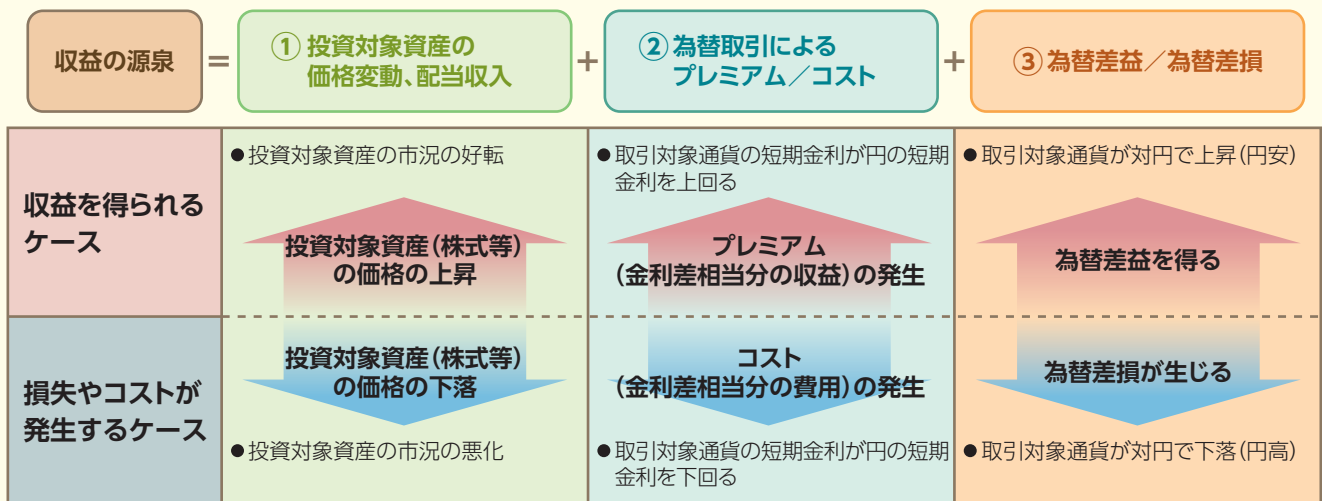
2. 為替取引によるプレミアム／コスト(上図②部分) (円コースを除きます。)

- 為替取引により、「選択した通貨」(コース)の短期金利が、円の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
 - 逆に、「選択した通貨」(コース)の短期金利のほうが低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- ※新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

3. 為替変動による収益(上図③部分) (円コースを除きます。)

- 投資対象資産が実質的に選択した通貨建となるように為替取引を行った結果、上図③の部分については、「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- 「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- 逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が生じます。

◆これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。



(注) 為替取引を行う際、一部の新興国の通貨では、為替取引に関する規制などで機動的に外国為替予約取引を行えないことがあり、直物為替先渡取引(NDF)を活用する場合があります。
 為替取引を行う場合のプレミアム／コストは、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは異なる場合があります。

※上記は、主な収益源の要素の説明であり、全ての要素を網羅しているものではなく、将来における運用成果を予想あるいは保証するものではありません。市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。



各通貨コース(1年決算型)

年1回の決算時(10月14日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

各通貨コース(毎月決算型)

毎月の決算時(14日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

<各通貨コース(1年決算型)>

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

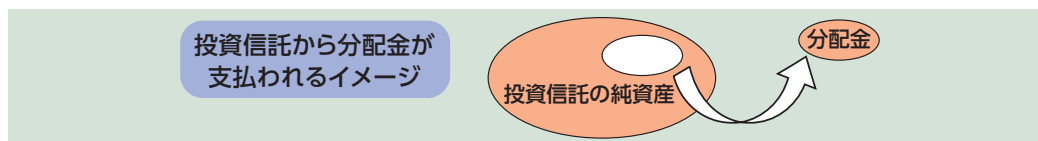
<各通貨コース(毎月決算型)>

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



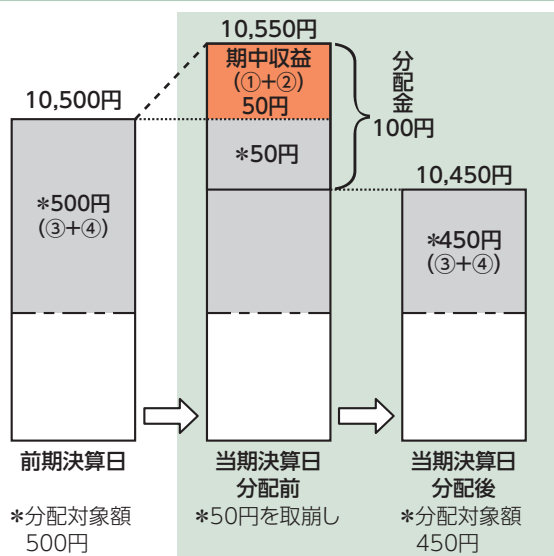
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

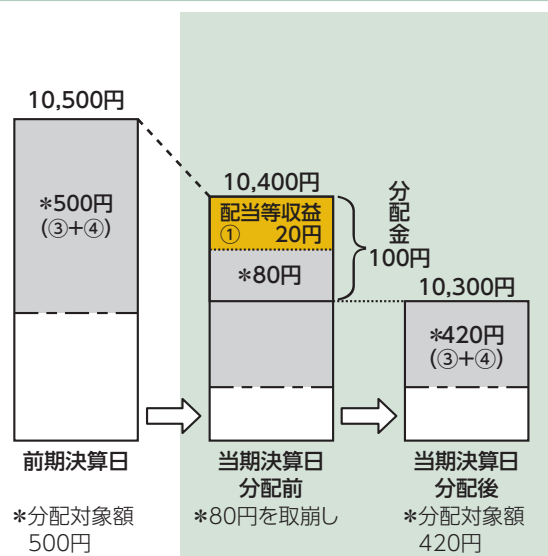
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



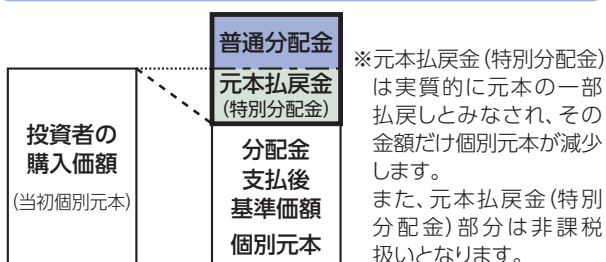
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

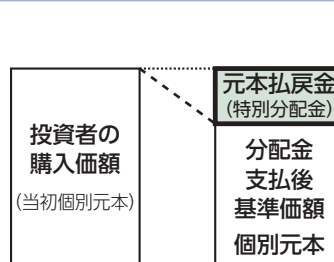
収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

■ 主な投資制限

投資信託証券への投資	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
株式への投資	株式への直接投資は行いません。

マネー・プール・ファンドの特色



1 わが国の公社債へ投資を行います。

- ①わが国の公社債を中心に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。
- ②投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとしします。
- ③わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。
 - (ア) A-2格相当以上の短期信用格付
 - (イ) A格相当以上の長期信用格付
 - (ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したものなお、組入れにあたっては、次の範囲内とします。
 - 純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を上限とします。
 - 2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社がこれらと同等の信用度を有すると判断した有価証券についてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を上限とします。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1のような運用ができない場合があります。

2

マネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)

年1回の決算時(10月14日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

マネー・プール・ファンドⅩ(年2回決算型)

年2回の決算時(4・10月の各14日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- ◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 主な投資制限

マザーファンドへの投資	マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。
外貨建資産への投資	外貨建資産への実質投資は、行いません。

追加的記載事項

■ 各通貨コースが投資対象とする投資先ファンド(JEMF)の概要

名称 <略称>	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(JPYクラス)	<JPYクラス>
	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(USDクラス)	<USDクラス>
	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(EURクラス)	<EURクラス>
	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(AUDクラス)	<AUDクラス>
	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(BRLクラス)	<BRLクラス>
	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(MXNクラス)	<MXNクラス>
	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(TRYクラス)	<TRYクラス>
	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(RUBクラス)	<RUBクラス>
	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(CNYクラス)	<CNYクラス>
	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(ZARクラス)	<ZARクラス>
	● ジャパン・エクイティ・マスター・ファンド(IDRクラス)	<IDRクラス>
形態等	ケイマン籍/外国投資信託受益証券/円建	

目的及び 基本的性格	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとし円ベースで超過収益の獲得を目指します。 ・そのうえで、各クラス(JPYクラスを除きます。)では、原則として外国為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)等を活用した為替取引を行います。 																				
運用方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等に投資を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行います。 ・ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 ・複数のポートフォリオ・マネージャーで構成する運用体制を通じて、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指します。 2. 各クラス(JPYクラスを除きます。)では、組入れる円建資産に対して、原則として以下の為替取引を行います。 <table border="1" data-bbox="432 663 1442 1106"> <tr> <td>USDクラス</td> <td>原則として、円建資産を実質的に米ドル建となるように為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>EURクラス</td> <td>原則として、円建資産を実質的にユーロ建となるように為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>AUDクラス</td> <td>原則として、円建資産を実質的に豪ドル建となるように為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>BRLクラス</td> <td>原則として、円建資産を実質的にブラジル・リアル建となるように為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>MXNクラス</td> <td>原則として、円建資産を実質的にメキシコ・ペソ建となるように為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>TRYクラス</td> <td>原則として、円建資産を実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>RUBクラス</td> <td>原則として、円建資産を実質的にロシア・ルーブル建となるように為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>CNYクラス</td> <td>原則として、円建資産を実質的に中国元建となるように為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>ZARクラス</td> <td>原則として、円建資産を実質的に南アフリカ・ランド建となるように為替取引を行います。</td> </tr> <tr> <td>IDRクラス</td> <td>原則として、円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように為替取引を行います。</td> </tr> </table> 3. 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。 	USDクラス	原則として、円建資産を実質的に米ドル建となるように為替取引を行います。	EURクラス	原則として、円建資産を実質的にユーロ建となるように為替取引を行います。	AUDクラス	原則として、円建資産を実質的に豪ドル建となるように為替取引を行います。	BRLクラス	原則として、円建資産を実質的にブラジル・リアル建となるように為替取引を行います。	MXNクラス	原則として、円建資産を実質的にメキシコ・ペソ建となるように為替取引を行います。	TRYクラス	原則として、円建資産を実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。	RUBクラス	原則として、円建資産を実質的にロシア・ルーブル建となるように為替取引を行います。	CNYクラス	原則として、円建資産を実質的に中国元建となるように為替取引を行います。	ZARクラス	原則として、円建資産を実質的に南アフリカ・ランド建となるように為替取引を行います。	IDRクラス	原則として、円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように為替取引を行います。
USDクラス	原則として、円建資産を実質的に米ドル建となるように為替取引を行います。																				
EURクラス	原則として、円建資産を実質的にユーロ建となるように為替取引を行います。																				
AUDクラス	原則として、円建資産を実質的に豪ドル建となるように為替取引を行います。																				
BRLクラス	原則として、円建資産を実質的にブラジル・リアル建となるように為替取引を行います。																				
MXNクラス	原則として、円建資産を実質的にメキシコ・ペソ建となるように為替取引を行います。																				
TRYクラス	原則として、円建資産を実質的にトルコ・リラ建となるように為替取引を行います。																				
RUBクラス	原則として、円建資産を実質的にロシア・ルーブル建となるように為替取引を行います。																				
CNYクラス	原則として、円建資産を実質的に中国元建となるように為替取引を行います。																				
ZARクラス	原則として、円建資産を実質的に南アフリカ・ランド建となるように為替取引を行います。																				
IDRクラス	原則として、円建資産を実質的にインドネシア・ルピア建となるように為替取引を行います。																				
投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル株式会社																				
信託期限	無期限																				
設定日	2013年10月24日																				
会計年度末	毎年9月末																				
収益分配	原則として、毎月分配を行います。																				
信託(管理)報酬	純資産総額に対して年率0.74%程度 (運用報酬:年率0.65%、管理費用:年率0.09%程度) ※上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資先ファンドの信託財産から支弁されます。																				
申込手数料	ありません。																				

「キャピタル・インターナショナル株式会社」について

キャピタル・インターナショナル株式会社(以下、CIKK)は、1986年3月にわが国において設立された運用会社であり、世界有数の運用会社であるキャピタル・グループに所属しています。CIKKは、米国をはじめ世界各国で資産運用業務を展開するキャピタル・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

■ マネー・プール マザーファンド

わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するとともに、安定した収益の確保を目指して運用を行います。



投資リスク

各通貨コース

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

為替変動 リスク

<各通貨コース(円コースを除く)>

主要投資対象とする外国投資信託は、円建資産へ投資し、原則として円売り／各通貨コースの対象通貨買いの為替取引を行います。そのため、各通貨コースの対象通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

また、各通貨コースの対象通貨の金利が円の金利より低い場合、その金利差相当分の為替取引によるコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

株価変動 リスク

実質的に投資している株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば基準価額の変動要因となります。

信用 リスク

実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 各通貨コース(円コースを除きます。)では、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、一部の通貨について、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。直物為替先渡取引(NDF)の取引価格は、外国為替予約取引とは異なり、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- 一般的に債券より株式の価格変動が大きいなど、資産によって価格変動リスクが異なることから、通貨選択型投資信託においても、投資対象資産により、基準価額の変動の大きさが異なります。

マネー・プール・ファンド

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

金利変動 リスク

主要投資対象である公社債の価格は、一般的に金利が上昇(低下)した場合には下落(上昇)し、基準価額の変動要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

共通(各通貨コース／マネー・プール・ファンド)

■ その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



投資リスク

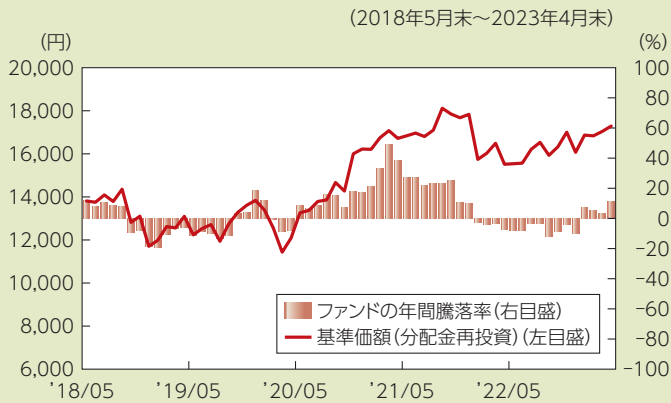
各通貨コース(1年決算型)、マネー・プール・ファンドⅡ(1年決算型)

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

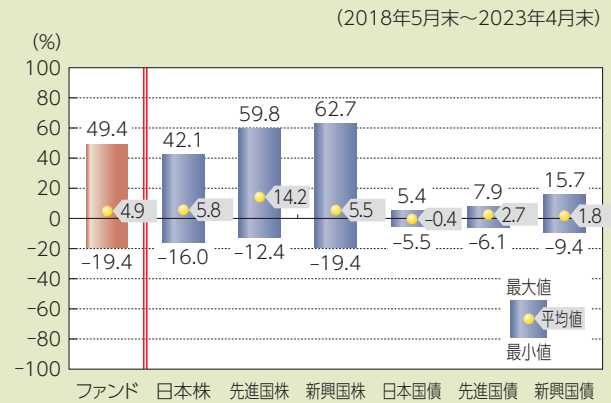
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

円コース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

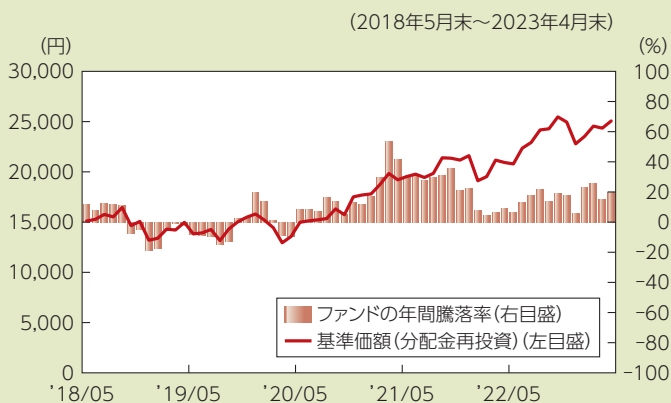


(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

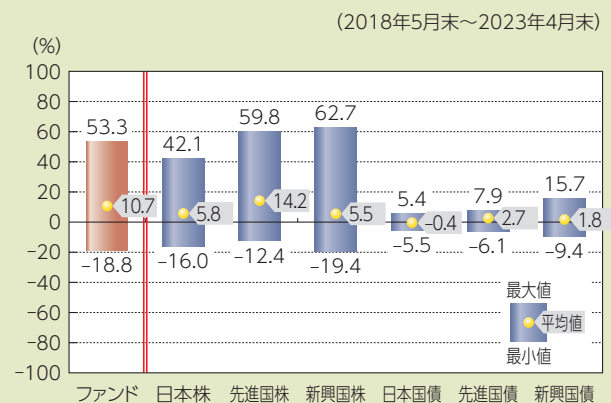
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

米ドルコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



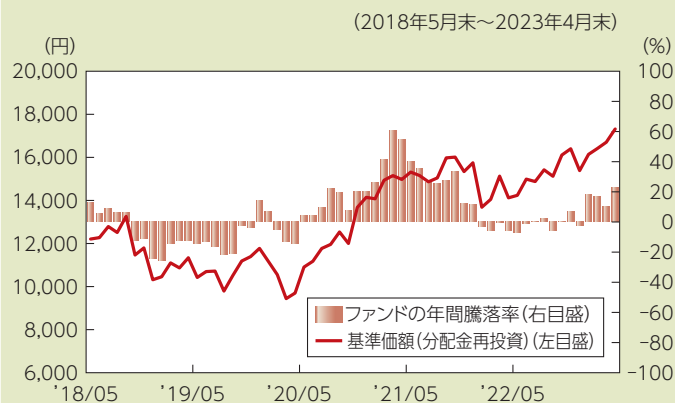
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

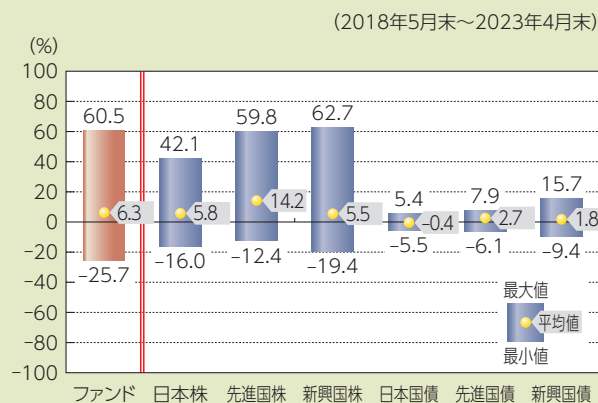
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

ユーロコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

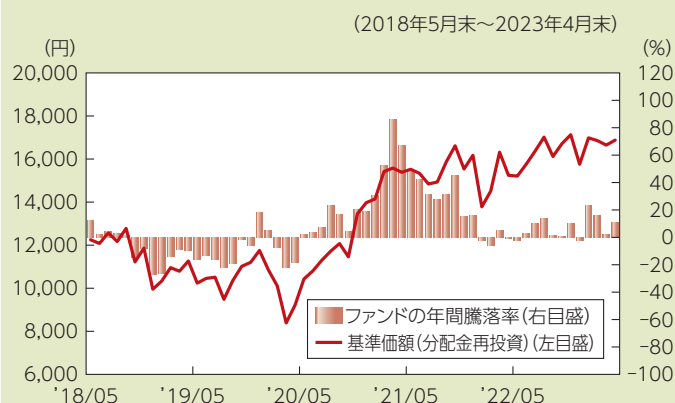


(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

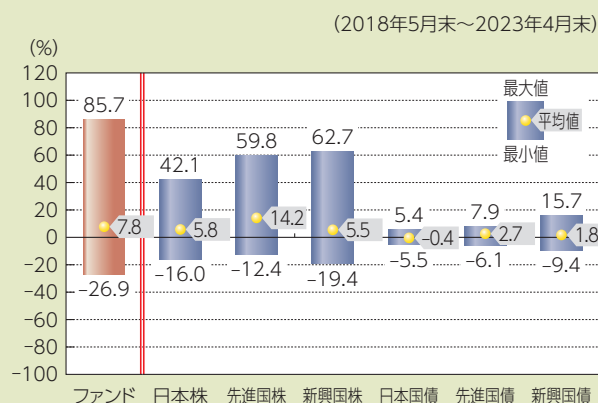
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

豪ドルコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。



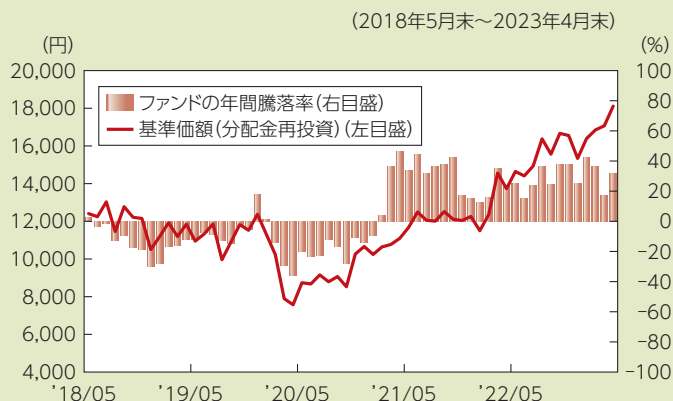
投資リスク

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

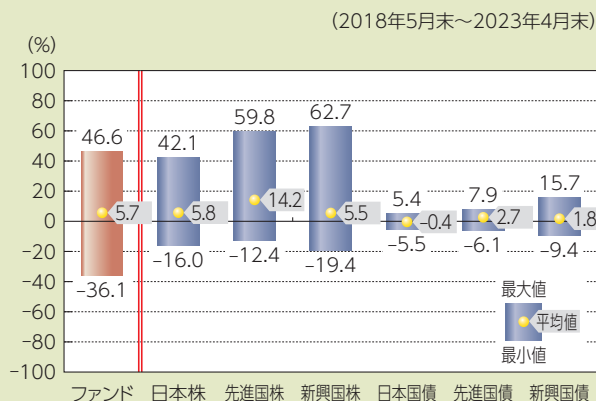
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ブラジル・リアルコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

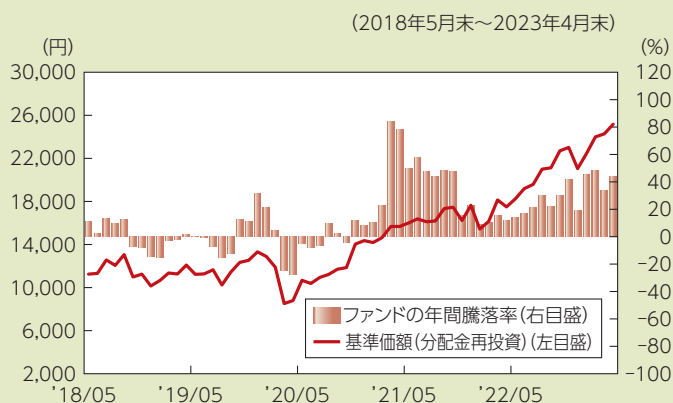


(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

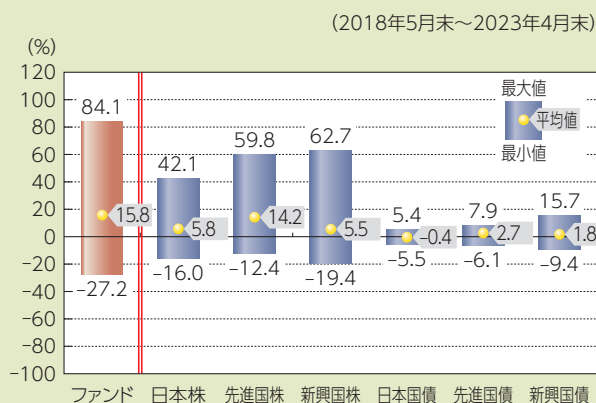
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

メキシコ・ペソコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



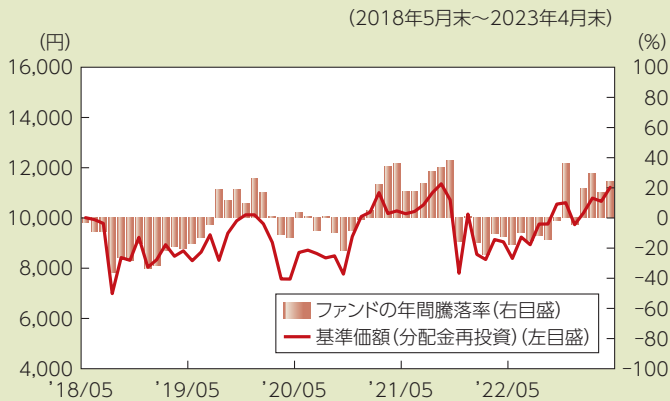
(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

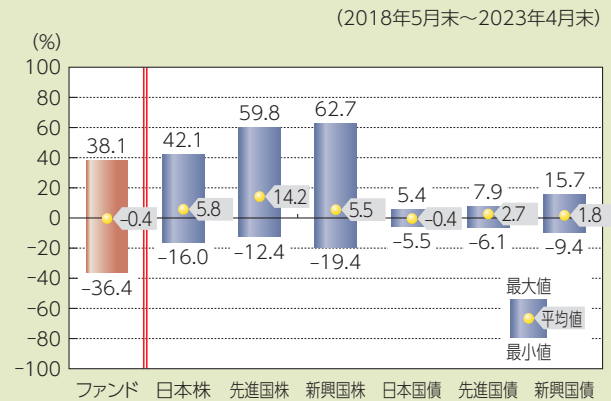
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

トルコ・リラコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

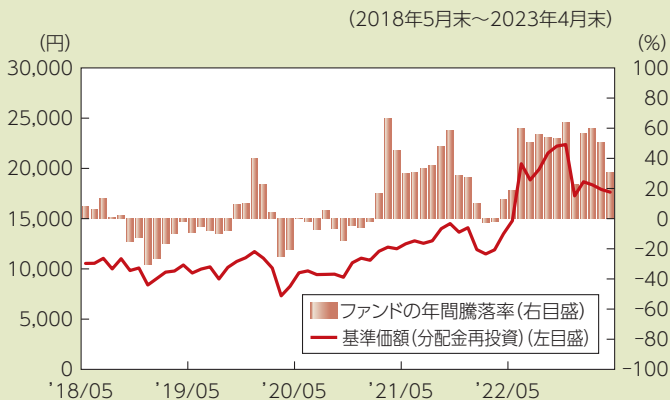


(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

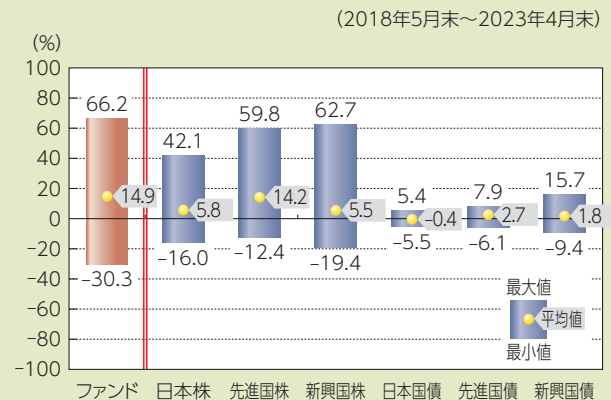
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ロシア・ルーブルコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。



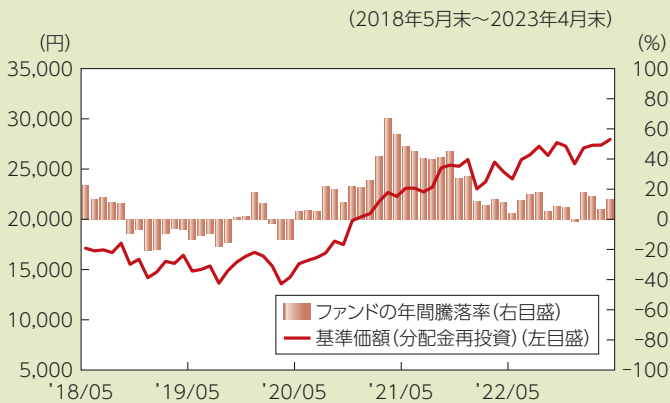
投資リスク

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

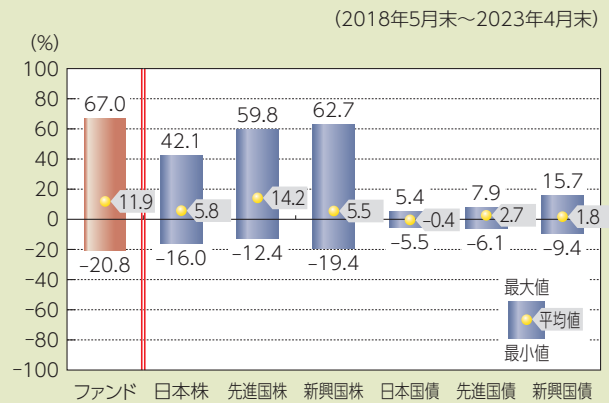
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

中国元コース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

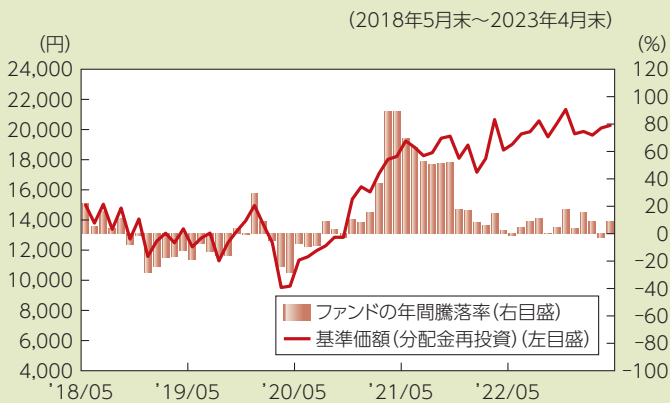


(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

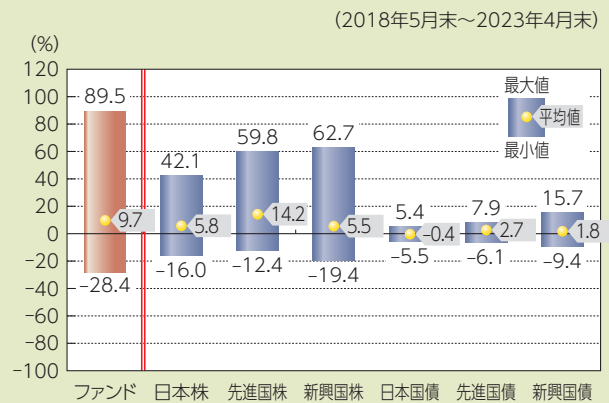
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

南アフリカ・ランドコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



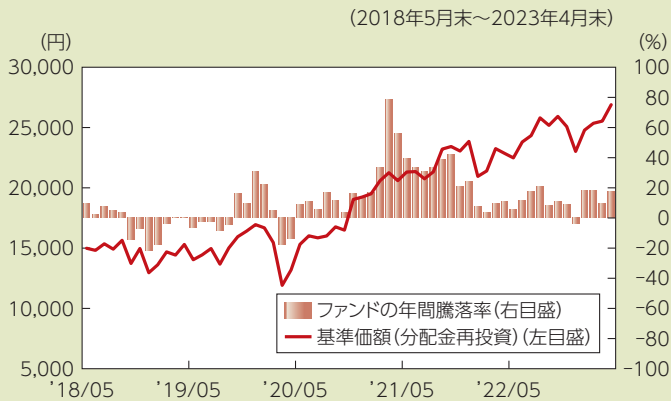
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

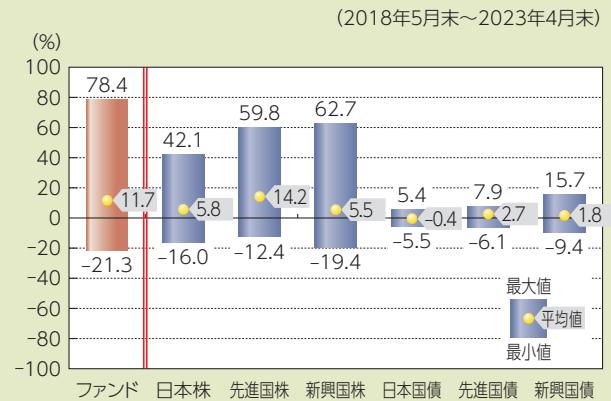
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

インドネシア・ルピアコース(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

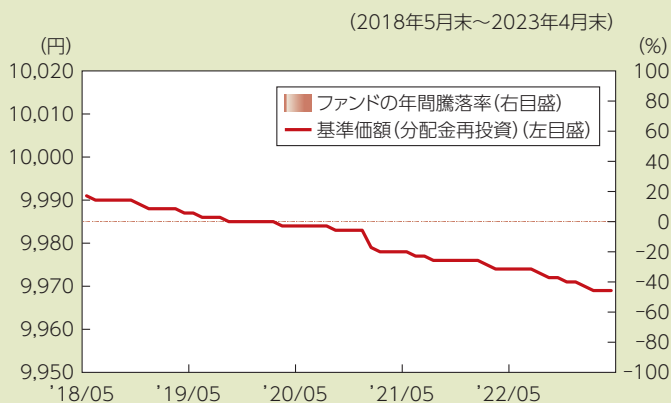


(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

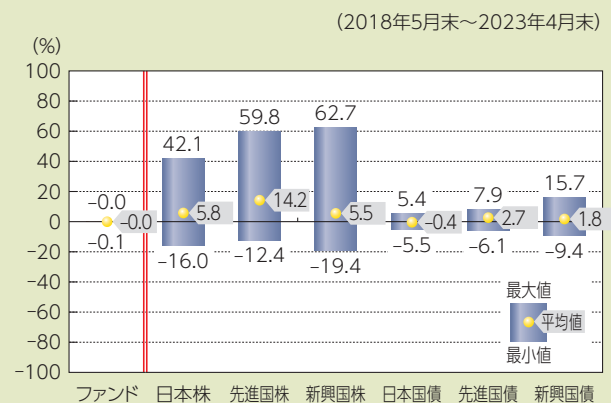
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マネー・プール・ファンドⅡ(1年決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。



投資リスク

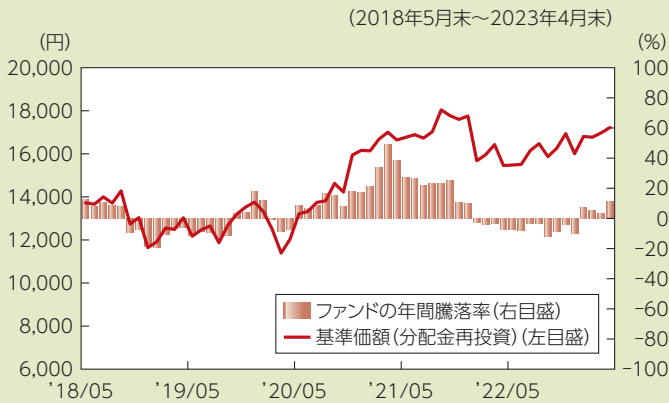
各通貨コース(毎月決算型)、マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

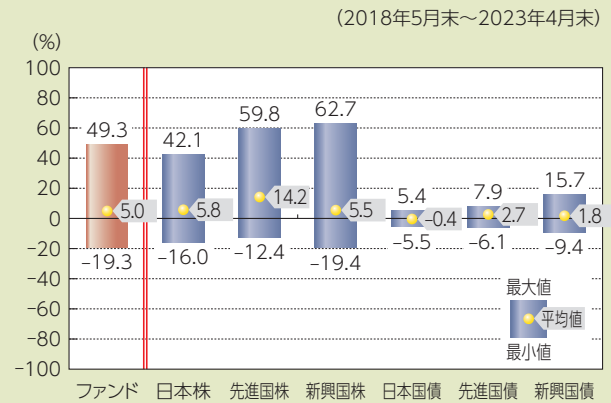
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

円コース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

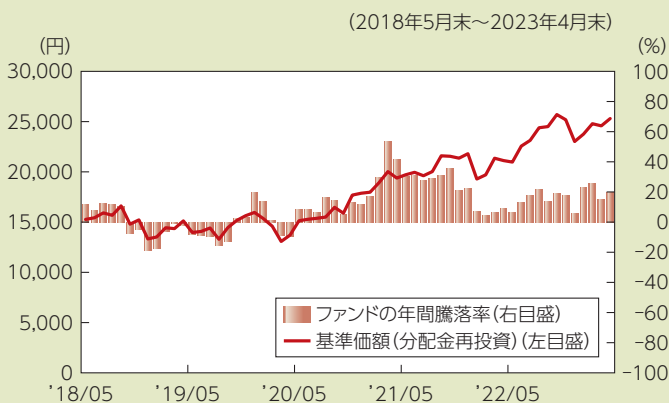


(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

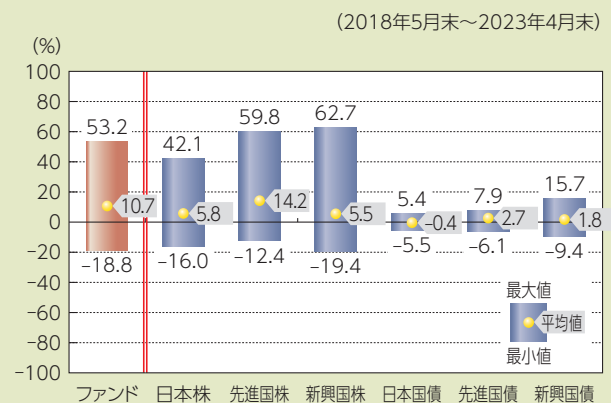
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

米ドルコース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



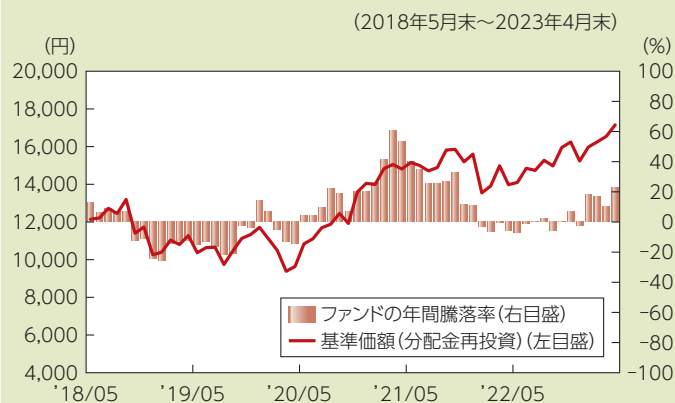
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

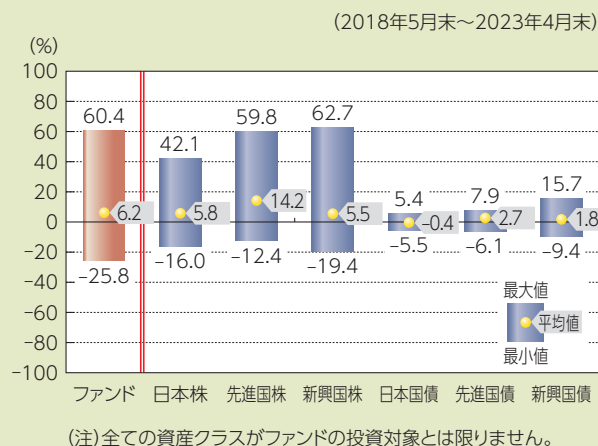
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

ユーロコース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



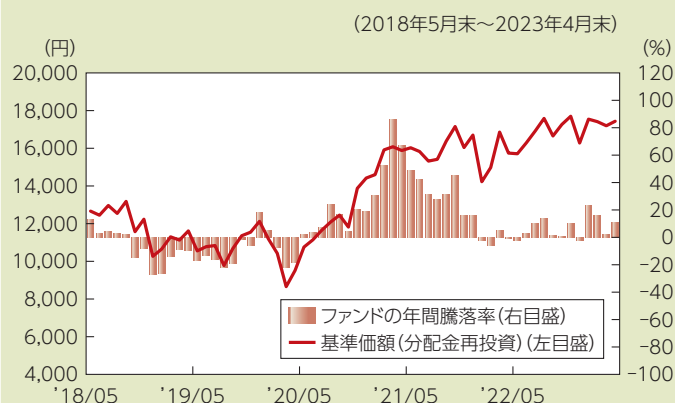
● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



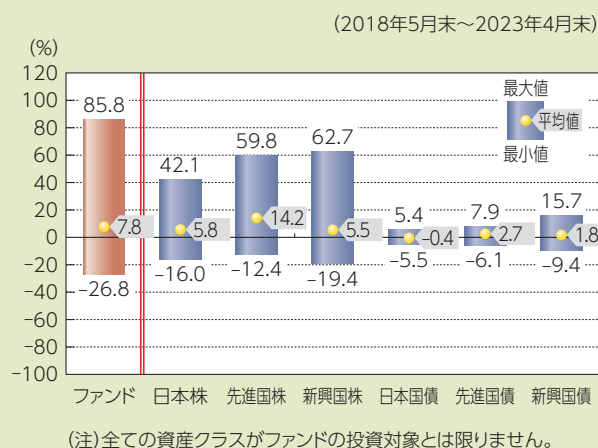
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

豪ドルコース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。



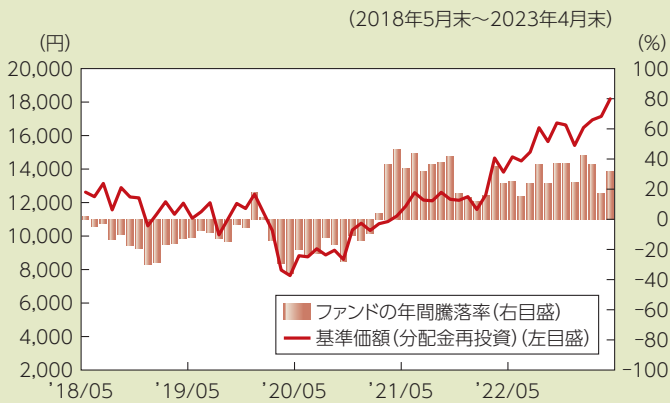
投資リスク

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

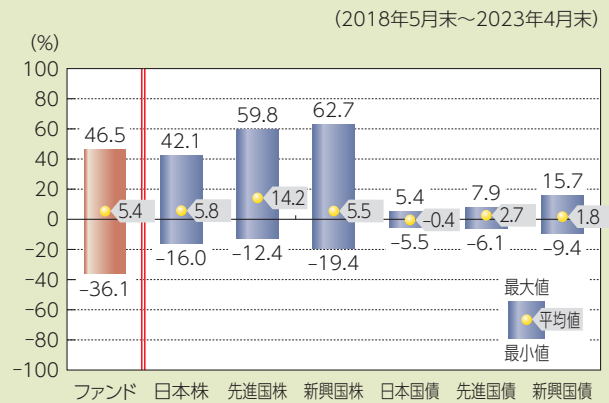
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ブラジル・リアルコース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



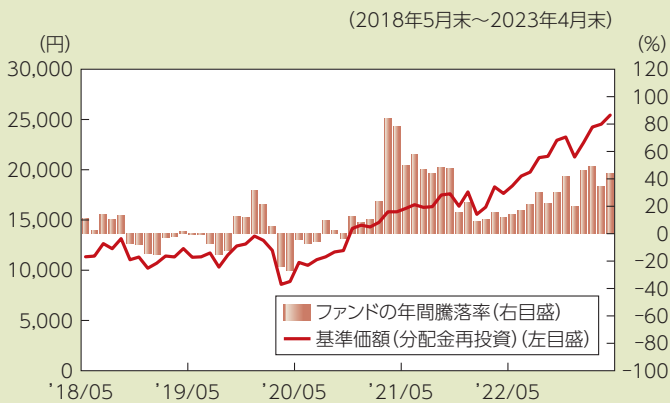
● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



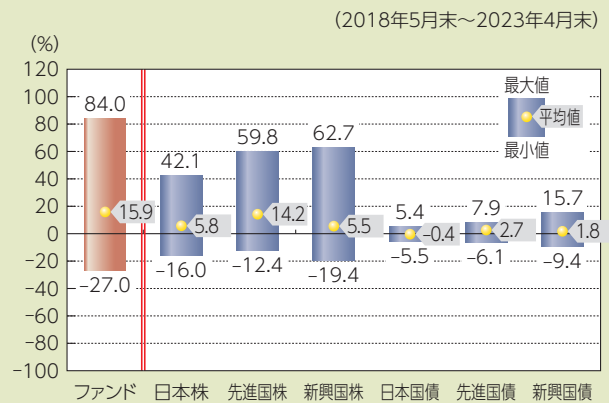
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

メキシコ・ペソコース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

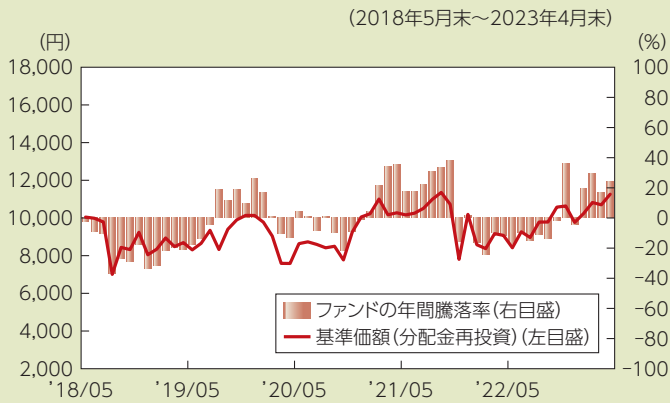


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

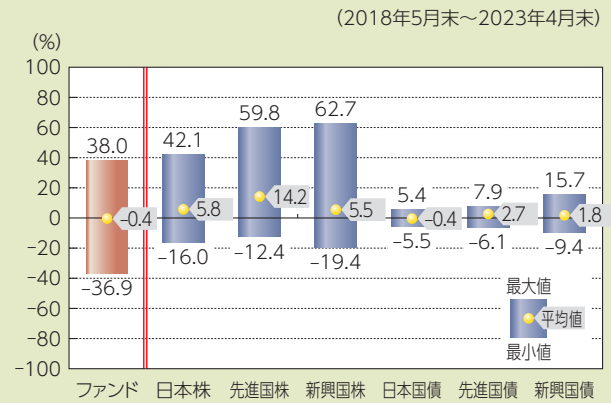
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

トルコ・リラコース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

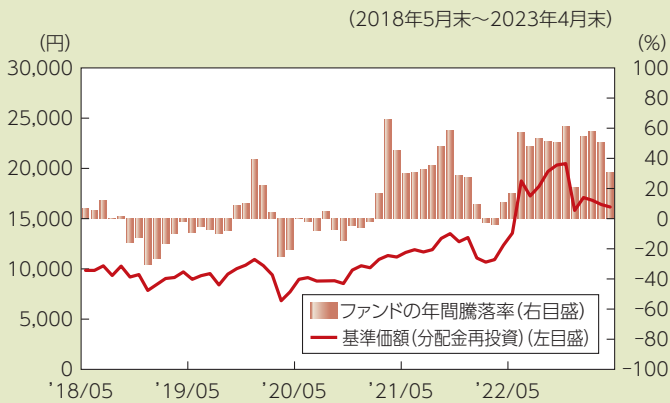


(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

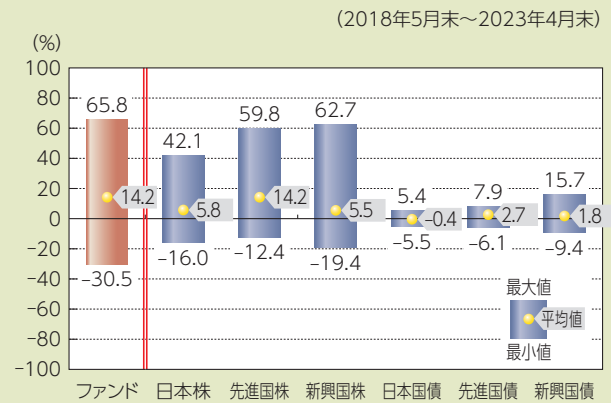
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。



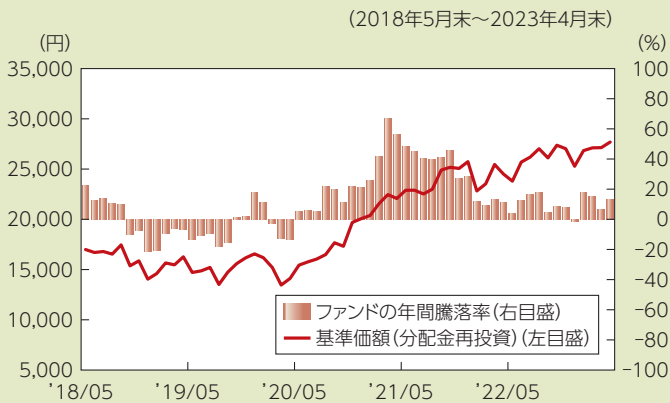
投資リスク

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

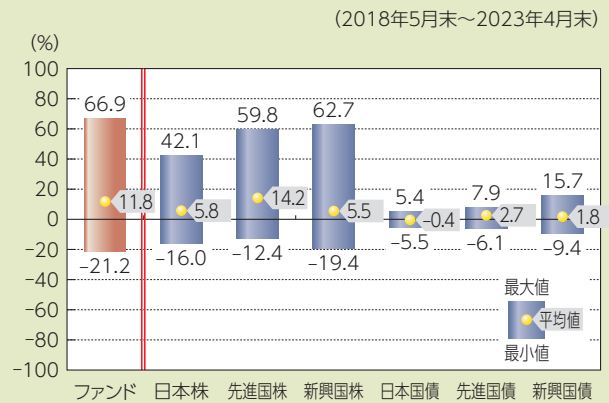
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

中国元コース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

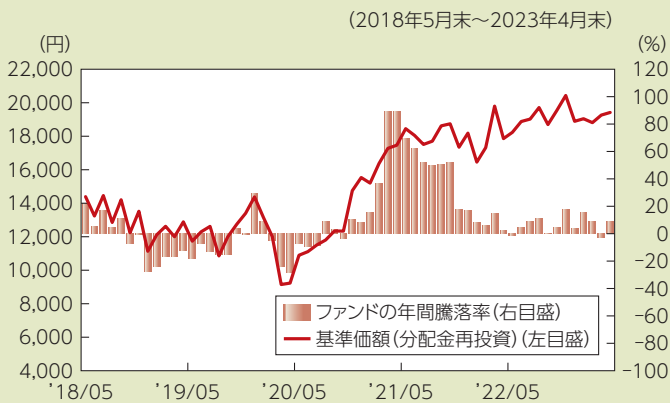


(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

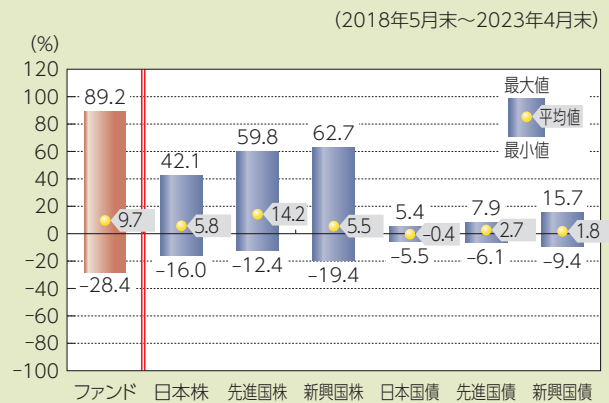
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



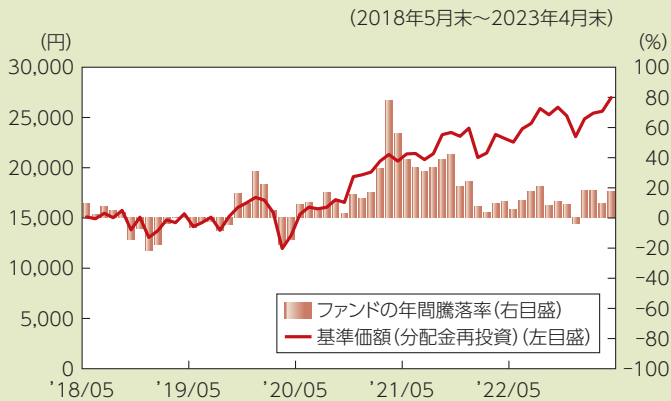
(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

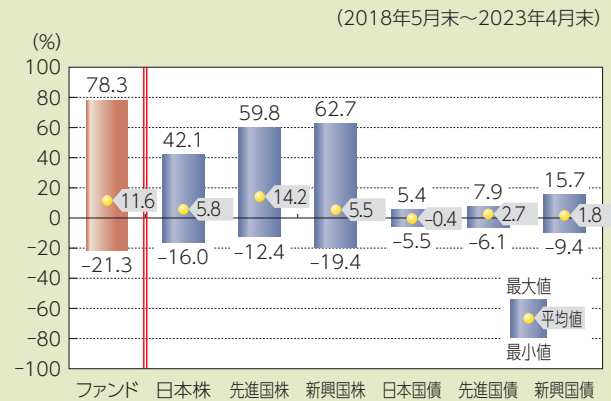
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

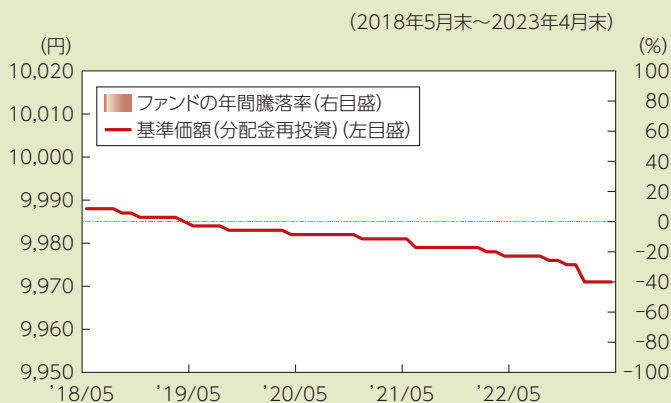


(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

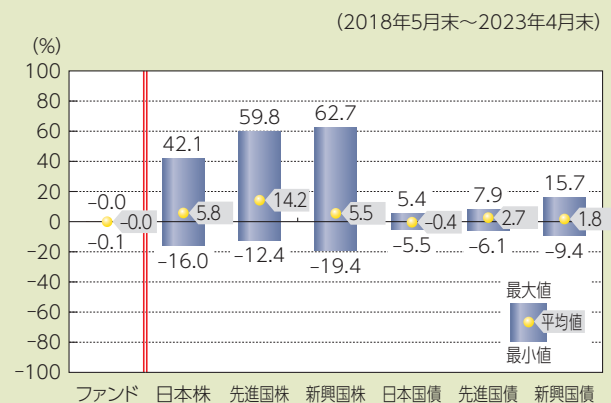
- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。



投資リスク

代表的な資産クラスの指数について

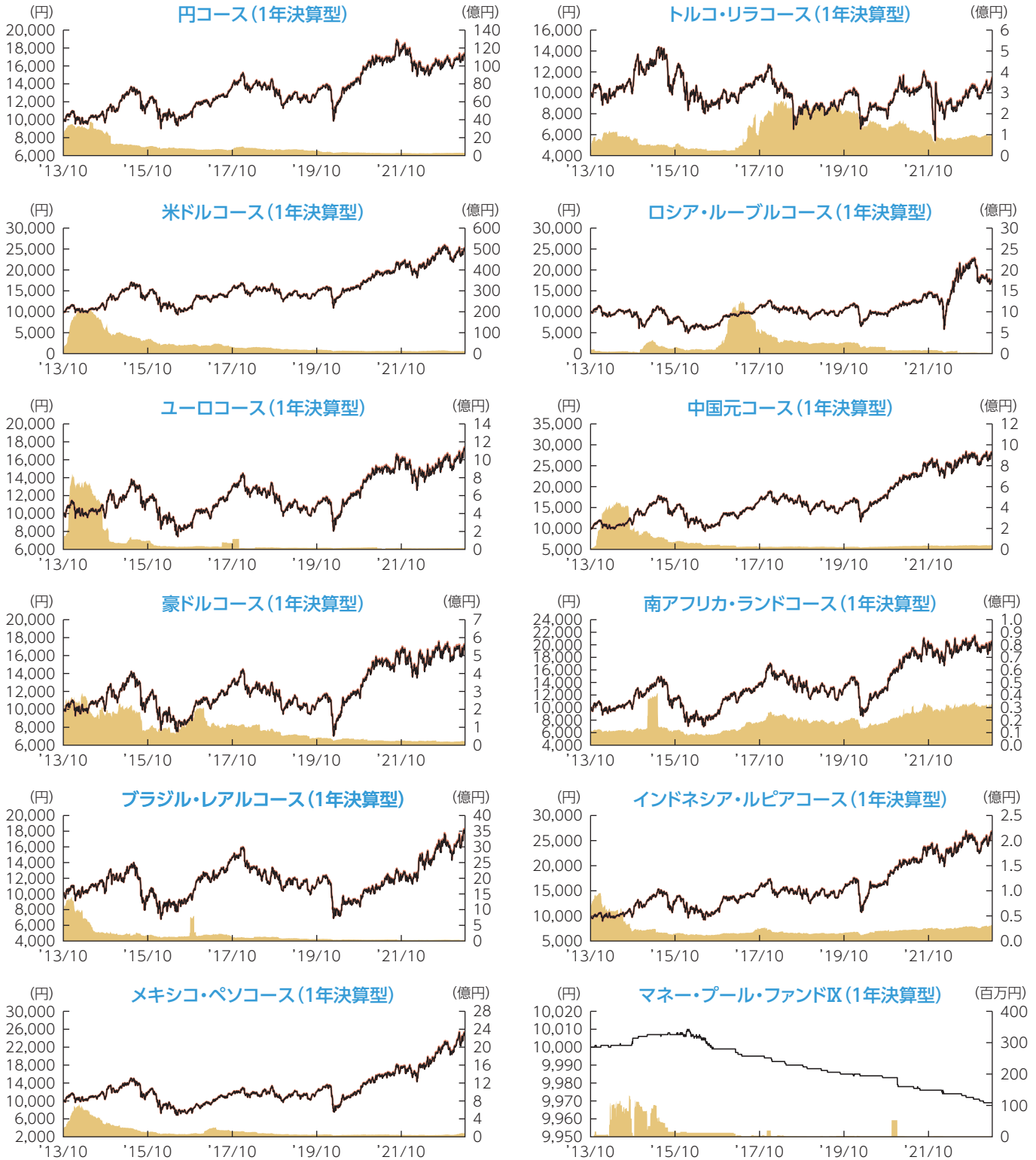
資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。



各通貨コース(1年決算型)、マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

基準価額・純資産の推移 2013年10月24日(設定日)～2023年4月28日



— 純資産総額【右目盛】 — 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 — 基準価額【左目盛】

- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



運用実績

2023年4月28日現在

各通貨コース(1年決算型)、マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

■ 基準価額・純資産

各通貨コース(1年決算型)

	円コース	米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース	メキシコ・ペソコース
基準価額	17,170 円	24,913 円	17,185 円	16,751 円	17,969 円	24,983 円
純資産総額	3.1億円	12.1億円	0.1億円	0.2億円	0.3億円	0.8億円
	トルコ・リラコース	ロシア・ルーブルコース	中国元コース	南アフリカ・ランドコース	インドネシア・ルピアコース	
基準価額	11,117 円	17,489 円	27,790 円	20,130 円	26,730 円	
純資産総額	1.0億円	0.1億円	0.4億円	0.3億円	0.3億円	

マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

	マネー・プール・ファンド
基準価額	9,969 円
純資産総額	1.4百万円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■ 分配の推移

各通貨コース(1年決算型)

	円コース	米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース	メキシコ・ペソコース
2022年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2021年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2020年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2019年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2018年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2017年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
設定来累計	90 円	90 円	90 円	90 円	90 円	90 円

	トルコ・リラコース	ロシア・ルーブルコース	中国元コース	南アフリカ・ランドコース	インドネシア・ルピアコース
2022年10月	10 円	0 円	10 円	10 円	10 円
2021年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2020年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2019年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2018年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2017年10月	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
設定来累計	90 円	80 円	90 円	90 円	90 円

マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

	マネー・プール・ファンド
2022年10月	0 円
2021年10月	0 円
2020年10月	0 円
2019年10月	0 円
2018年10月	0 円
2017年10月	0 円
設定来累計	0 円

•分配金は1万口当たり、税引前

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

各通貨コース(1年決算型)、マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

■ 主要な資産の状況

各ファンド(マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)を除く)

資産構成	円コース (1年決算型)	米ドルコース (1年決算型)	ユーロコース (1年決算型)	豪ドルコース (1年決算型)	ブラジル・ レアルコース (1年決算型)	メキシコ・ ペソコース (1年決算型)
外国投資信託	98.1%	98.0%	98.0%	98.1%	89.3%	98.3%
マネー・プール マザーファンド	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	0.3%	0.1%
コールローン他 (負債控除後)	1.9%	2.0%	1.9%	1.4%	10.4%	1.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資産構成	トルコ・ リラコース (1年決算型)	ロシア・ ルーブルコース (1年決算型)	中国元コース (1年決算型)	南アフリカ・ ランドコース (1年決算型)	インドネシア・ ルピアコース (1年決算型)
外国投資信託	100.0%	98.2%	98.4%	98.5%	98.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	0.0%	1.7%	1.6%	1.5%	2.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	業種	比率
1 第一三共	医薬品	5.2%
2 日本電信電話	情報・通信業	4.8%
3 信越化学工業	化学	3.2%
4 伊藤忠商事	卸売業	2.8%
5 ソフトバンク	情報・通信業	2.7%
6 キーエンス	電気機器	2.6%
7 東京エレクトロン	電気機器	2.5%
8 オービック	情報・通信業	2.4%
9 SMC	機械	2.2%
10 浜松ホトニクス	電気機器	2.2%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



各通貨コース(1年決算型)、マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

■ 主要な資産の状況

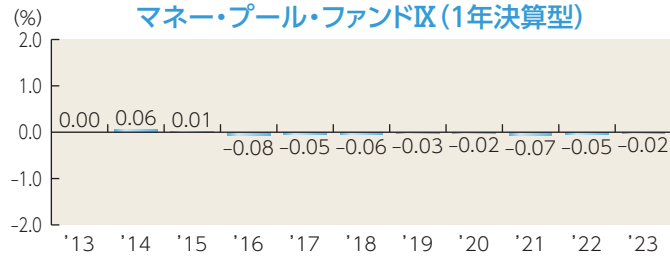
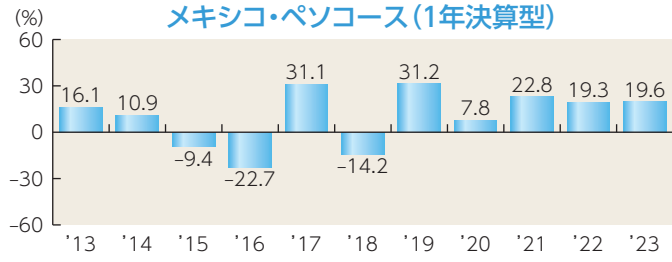
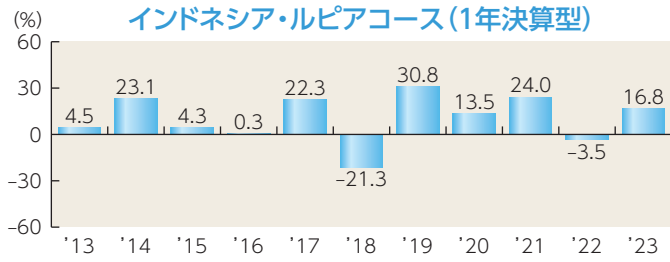
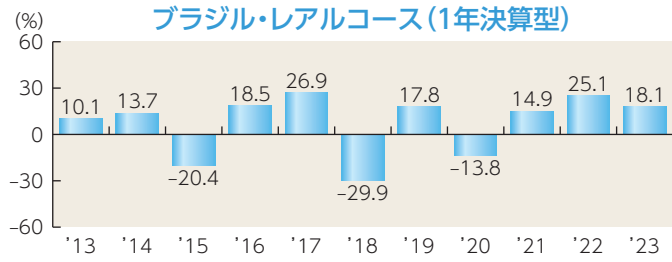
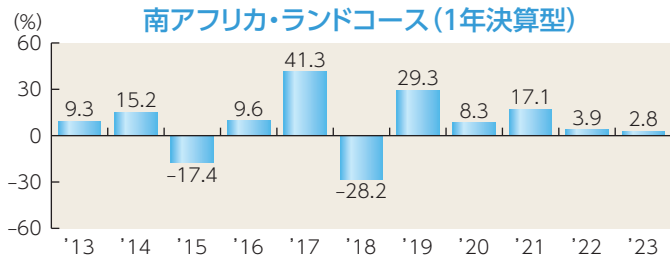
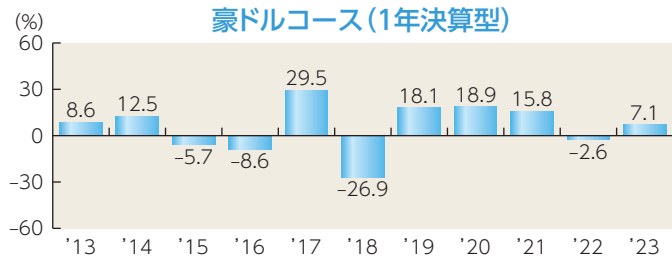
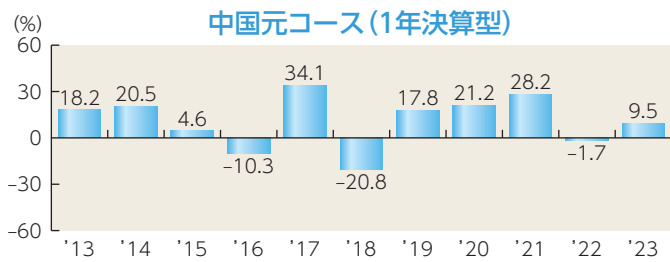
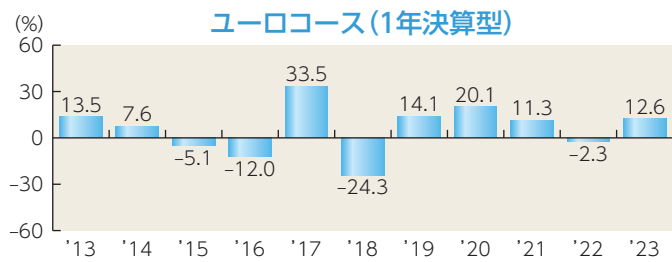
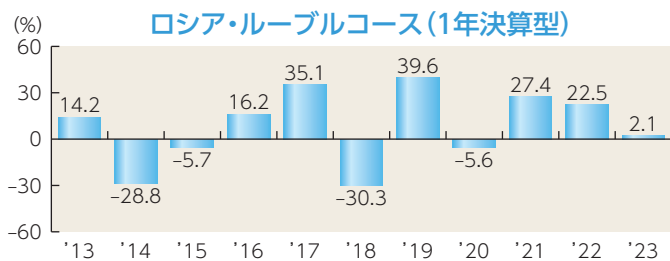
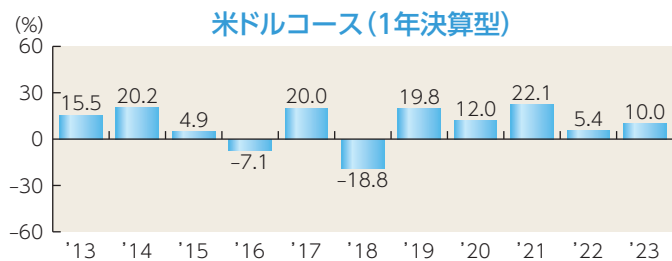
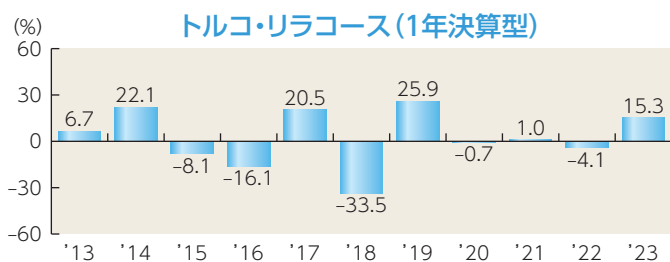
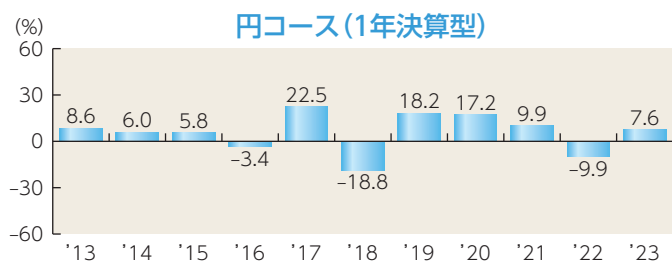
マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

種別構成	比率
コールローン他 (負債控除後)	100.0%
合計	100.0%

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

各通貨コース(1年決算型)、マネー・プール・ファンドⅩ(1年決算型)

年間収益率の推移(暦年ベース)



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2013年は設定日から年末までの、2023年は年初から4月28日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

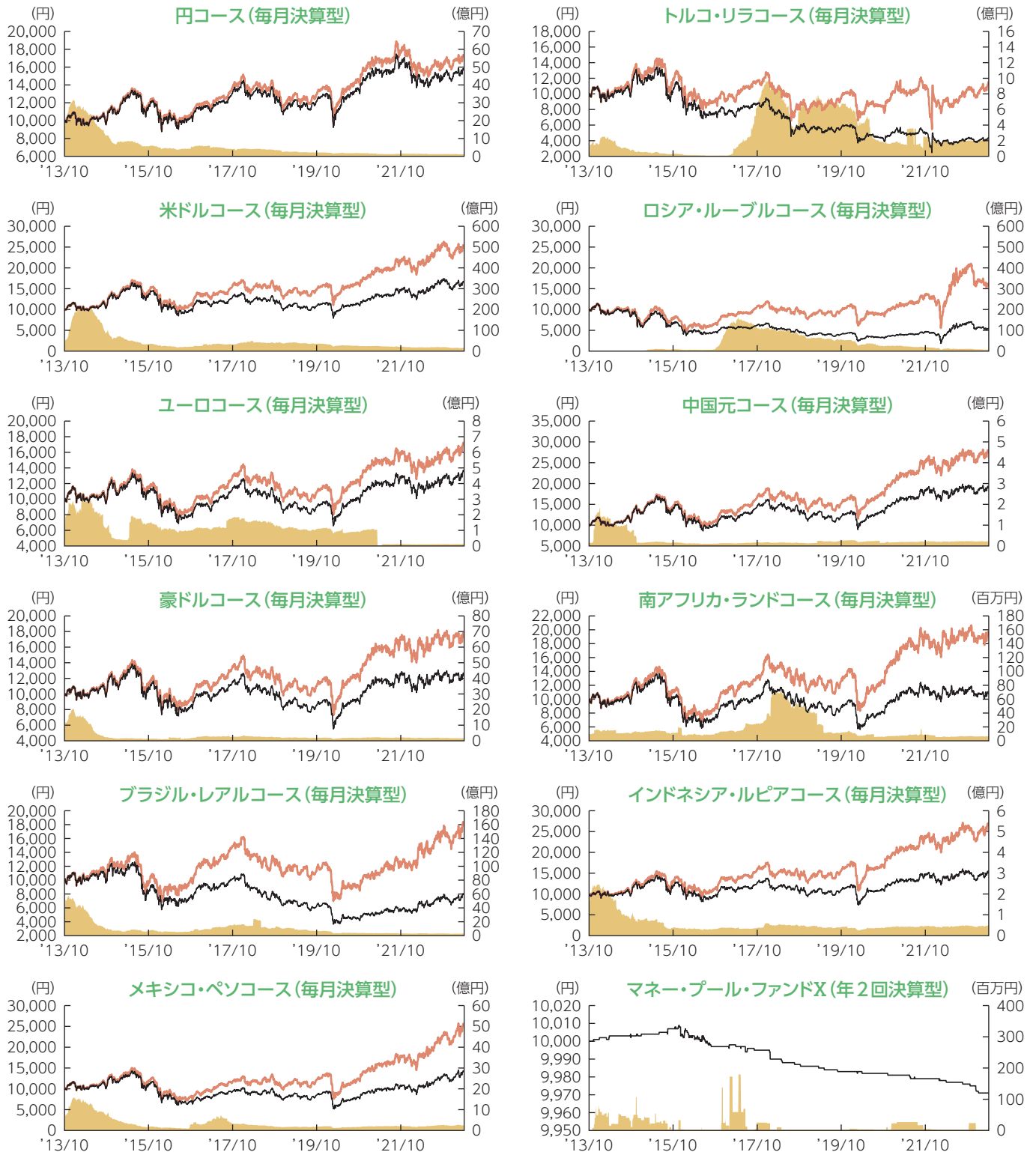


運用実績

2023年4月28日現在

各通貨コース(毎月決算型)、マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

基準価額・純資産の推移 2013年10月24日(設定日)～2023年4月28日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

各通貨コース(毎月決算型)、マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

■ 基準価額・純資産

各通貨コース(毎月決算型)

	円コース	米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース	メキシコ・ペソコース
基準価額	15,730 円	16,657 円	13,626 円	12,378 円	7,979 円	14,248 円
純資産総額	1.1億円	15.3億円	0.1億円	1.4億円	3.0億円	2.5億円

	トルコ・リラコース	ロシア・ルーブルコース	中国元コース	南アフリカ・ランドコース	インドネシア・ルピアコース
基準価額	4,317 円	5,447 円	19,115 円	10,923 円	15,494 円
純資産総額	2.2億円	7.3億円	0.2億円	6.6百万円	0.4億円

マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

	マネー・プール・ファンド
基準価額	9,971 円
純資産総額	2.3百万円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



運用実績

2023年4月28日現在

各通貨コース(毎月決算型)、マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

■ 分配の推移

各通貨コース(毎月決算型)

	円コース	米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジル・リアルコース	メキシコ・ペソコース
2023年 4 月	10 円	25 円	10 円	20 円	20 円	50 円
2023年 3 月	10 円	25 円	10 円	20 円	20 円	50 円
2023年 2 月	10 円	25 円	10 円	20 円	20 円	50 円
2023年 1 月	10 円	25 円	10 円	20 円	20 円	50 円
2022年12月	10 円	25 円	10 円	20 円	20 円	50 円
2022年11月	10 円	25 円	10 円	20 円	20 円	50 円
直近1年間累計	120 円	300 円	120 円	240 円	240 円	600 円
設 定 来 累 計	1,120 円	4,975 円	2,320 円	3,420 円	6,340 円	5,320 円

	トルコ・リラコース	ロシア・ルーブルコース	中国元コース	南アフリカ・ランドコース	インドネシア・ルピアコース
2023年 4 月	40 円	0 円	50 円	50 円	60 円
2023年 3 月	40 円	0 円	50 円	50 円	60 円
2023年 2 月	40 円	0 円	50 円	50 円	60 円
2023年 1 月	40 円	0 円	50 円	50 円	60 円
2022年12月	40 円	0 円	50 円	50 円	60 円
2022年11月	40 円	0 円	50 円	50 円	60 円
直近1年間累計	480 円	0 円	600 円	600 円	720 円
設 定 来 累 計	6,040 円	5,680 円	5,040 円	5,460 円	6,440 円

マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

	マネー・プール・ファンド
2023年 4 月	0 円
2022年10月	0 円
2022年 4 月	0 円
2021年10月	0 円
2021年 4 月	0 円
2020年10月	0 円
設 定 来 累 計	0 円

•分配金は1万口当たり、税引前

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

各通貨コース(毎月決算型)、マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

■ 主要な資産の状況

各ファンド(マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)を除く)

資産構成	円コース (毎月決算型)	米ドルコース (毎月決算型)	ユーロコース (毎月決算型)	豪ドルコース (毎月決算型)	ブラジル・ レアルコース (毎月決算型)	メキシコ・ ペソコース (毎月決算型)
外国投資信託	98.2%	98.3%	98.5%	98.2%	98.1%	97.8%
マネー・プール マザーファンド	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
コールローン他 (負債控除後)	1.7%	1.7%	1.4%	1.7%	1.9%	2.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資産構成	トルコ・ リラコース (毎月決算型)	ロシア・ ルーブルコース (毎月決算型)	中国元コース (毎月決算型)	南アフリカ・ ランドコース (毎月決算型)	インドネシア・ ルピアコース (毎月決算型)
外国投資信託	98.0%	97.1%	98.0%	98.3%	98.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
コールローン他 (負債控除後)	2.0%	2.9%	2.0%	1.5%	1.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	業種	比率
1 第一三共	医薬品	5.2%
2 日本電信電話	情報・通信業	4.8%
3 信越化学工業	化学	3.2%
4 伊藤忠商事	卸売業	2.8%
5 ソフトバンク	情報・通信業	2.7%
6 キーエンス	電気機器	2.6%
7 東京エレクトロン	電気機器	2.5%
8 オービック	情報・通信業	2.4%
9 SMC	機械	2.2%
10 浜松ホトニクス	電気機器	2.2%

- 比率は実質的な投資を行う外国投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 外国投資信託の資料に基づき作成しています(現地月末基準)。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



各通貨コース(毎月決算型)、マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

■ 主要な資産の状況

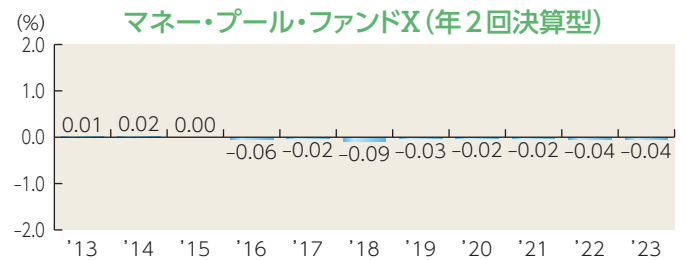
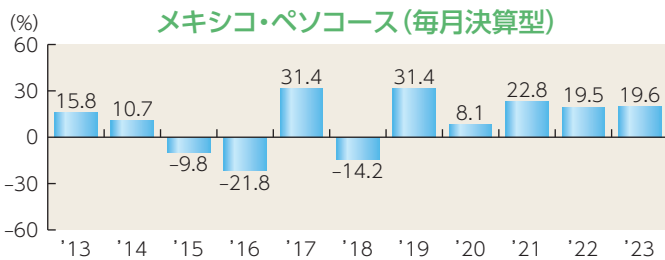
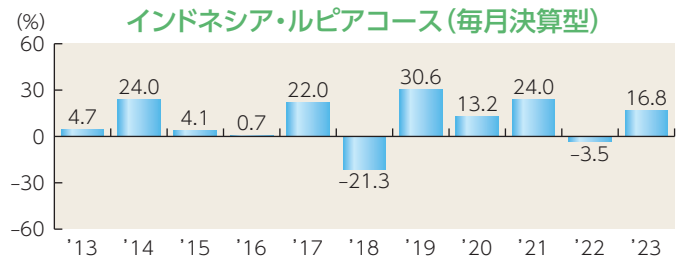
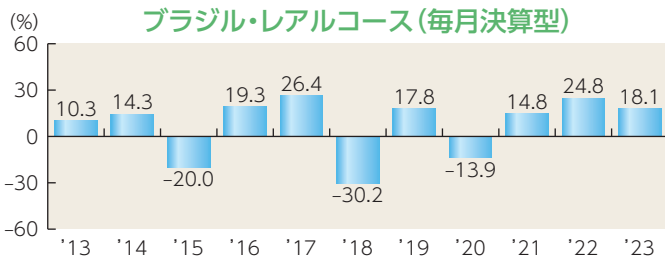
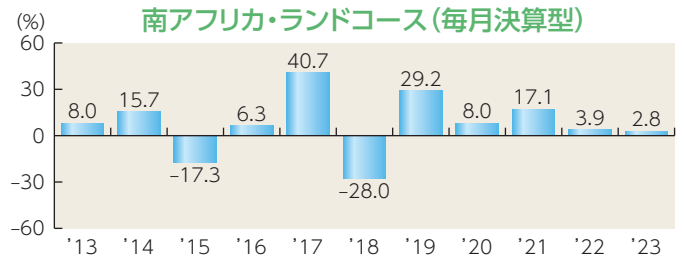
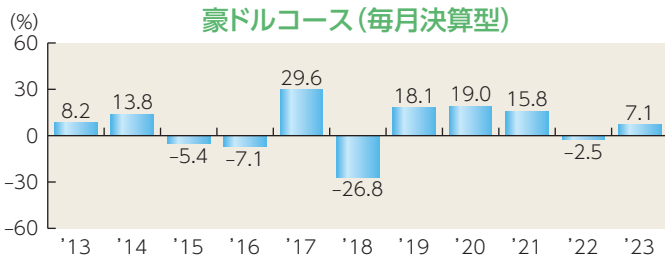
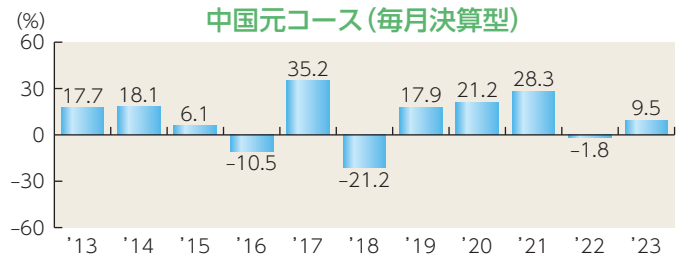
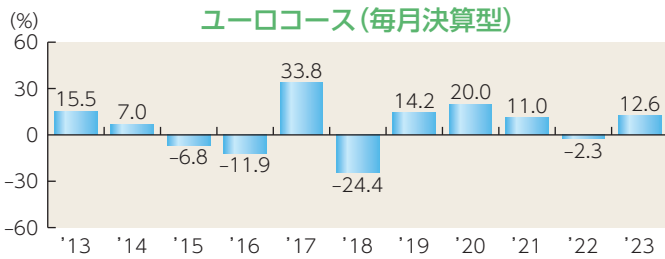
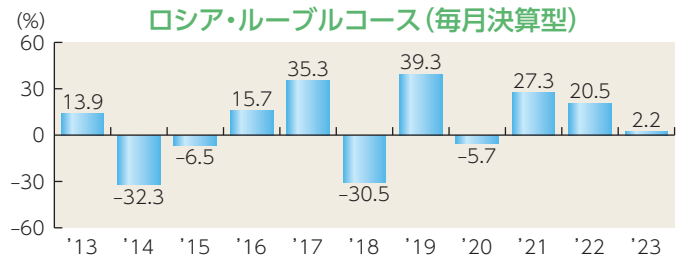
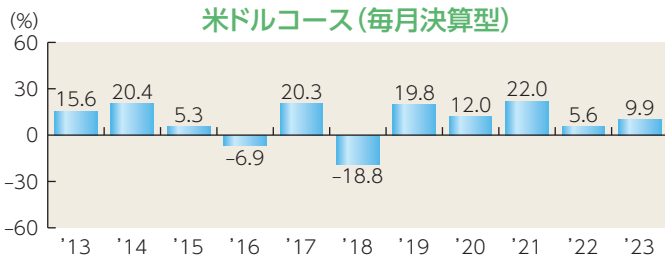
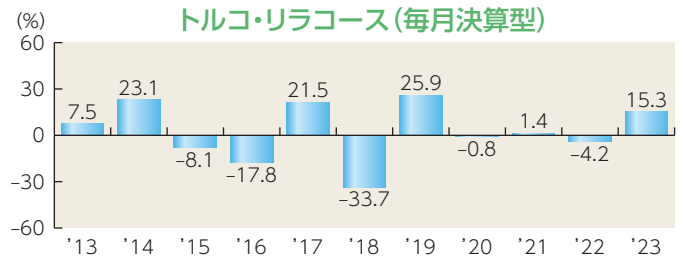
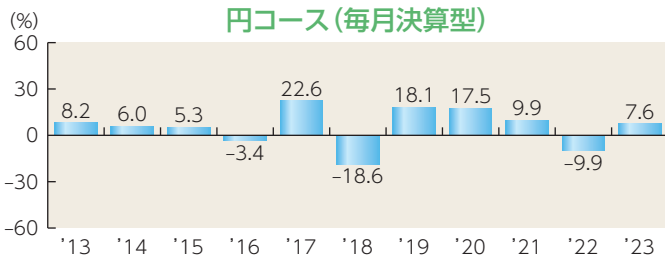
マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

種別構成	比率
コールローン他 (負債控除後)	100.0%
合計	100.0%

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

各通貨コース(毎月決算型)、マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)

年間収益率の推移(暦年ベース)



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2013年は設定日から年末までの、2023年は年初から4月28日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。



手続・手数料等

■ お申込みメモ

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
	購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
 申込について	申込不可日	■各通貨コース ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
	申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
	購入の申込期間	2023年1月14日から2023年10月10日まで ※マネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)の購入は、各通貨コース(1年決算型)からのスイッチングによる場合に限りです。 ※マネー・プール・ファンドⅩ(年2回決算型)の購入は、各通貨コース(毎月決算型)からのスイッチングによる場合に限りです。
	換金制限	■各通貨コース 資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。 ■マネー・プール・ファンド 資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。	
 その他	<ul style="list-style-type: none"> ●各通貨コース(1年決算型)とマネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)の12ファンド間でスイッチングが可能です。 ●各通貨コース(毎月決算型)とマネー・プール・ファンドⅩ(年2回決算型)の12ファンド間でスイッチングが可能です。 くわしくは、3ページをご覧ください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。	

信託期間	2023年10月12日まで(2013年10月24日設定)
 その他 繰上償還	<p>■各通貨コース 各通貨コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該通貨コースは繰上償還されます。</p> <p>また、各通貨コースについて、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。</p> <p>■マネー・プール・ファンドⅡ(1年決算型) 各通貨コース(1年決算型)が全て償還することとなる場合には、繰上償還されます。</p> <p>■マネー・プール・ファンドⅢ(年2回決算型) 各通貨コース(毎月決算型)が全て償還することとなる場合には、繰上償還されます。</p> <p>■各通貨コース ■マネー・プール・ファンド 以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	<p>■各通貨コース(1年決算型) ■マネー・プール・ファンドⅡ(1年決算型) 毎年10月14日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p>■各通貨コース(毎月決算型) 毎月14日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p>■マネー・プール・ファンドⅢ(年2回決算型) 毎年4・10月の14日(休業日の場合は翌営業日)</p>
 その他 収益分配	<p>■各通貨コース(1年決算型) 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)</p> <p>■マネー・プール・ファンドⅡ(1年決算型) 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。)</p> <p>■各通貨コース(毎月決算型) 毎月の決算時に分配を行います。</p> <p>■マネー・プール・ファンドⅢ(年2回決算型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。)</p> <p>各ファンドについて、販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。</p>
信託金の限度額	<p>■各通貨コース 3,000億円</p> <p>■マネー・プール・ファンドⅡ(1年決算型) 2,000億円</p> <p>■マネー・プール・ファンドⅢ(年2回決算型) 2,000億円</p>
公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ(https://www.am.mufg.jp/)に掲載します。
運用報告書	<p>■各通貨コース(1年決算型) ■マネー・プール・ファンド 毎決算後および償還後に交付運用報告書が作成され、販売会社を通じて知れている受益者に交付されます。</p> <p>■各通貨コース(毎月決算型) 6ヵ月毎(4・10月の決算後)および償還後に交付運用報告書が作成され、販売会社を通じて知れている受益者に交付されます。</p>
課税関係	<p>課税上は、株式投資信託として取扱われます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。</p> <p>配当控除および益金不算入制度の適用はありません。</p>



手続・手数料等

■ ファンドの費用・税金



ファンドの費用

各通貨コース

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	支払先	購入時手数料	対価として提供する役務の内容
	販売会社	購入価額に対して、 上限3.30% (税抜 3.00%) (販売会社が定めます)	各通貨コースおよび投資環境の説明・情報提供、 購入に関する事務手続等

(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各通貨コース	<p>日々の純資産総額に対して、年率1.1880% (税抜 年率1.0800%)をかけた額</p> <p>※各通貨コース(1年決算型):日々計上され、各通貨コース(1年決算型)の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各通貨コース(1年決算型)から支払われます。</p> <p>※各通貨コース(毎月決算型):日々計上され、各通貨コース(毎月決算型)の基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各通貨コース(毎月決算型)から支払われます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> $1\text{万口当たりの信託報酬} = \text{保有期間中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times (\text{保有日数} / 365)$ </div> <p>※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。</p> <p>各支払先への配分(税抜)は、次の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>配分(税抜)</th> <th>対価として提供する役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.35%</td> <td>各通貨コースの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.70%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.03%</td> <td>各通貨コースの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容	委託会社	0.35%	各通貨コースの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等	販売会社	0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等	受託会社	0.03%	各通貨コースの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容											
	委託会社	0.35%	各通貨コースの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等											
販売会社	0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等												
受託会社	0.03%	各通貨コースの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等												
投資対象とする投資信託証券	<p>投資対象ファンドの純資産総額に対して、年率0.74%程度(運用および管理等にかかる費用)(マネー・プール マザーファンドは除きます。)</p>													
実質的な負担	<p>各通貨コースの純資産総額に対して、年率1.9280%程度 (税抜 年率1.8200%程度)</p> <p>※各通貨コースの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。</p>													
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料についても各通貨コースが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われる各通貨コースの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p> <p>※各通貨コース(1年決算型):監査費用は、日々計上され、各通貨コース(1年決算型)の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各通貨コース(1年決算型)から支払われます。</p> <p>※各通貨コース(毎月決算型):監査費用は、日々計上され、各通貨コース(毎月決算型)の基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各通貨コース(毎月決算型)から支払われます。</p>													

*投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

*上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各通貨コースが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

マネー・プール・ファンド

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	かかりません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>日々の運用収益率*に応じて、日々の純資産総額に対して、年率0.770%(税抜 年率0.700%)以内をかけた額</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">1万口当たりの信託報酬:保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数/365)</p> <p>※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。</p> <p>くわしくは、次の表をご覧ください。 ただし、信託財産の純資産総額に、年率0.0110%(税抜 年率0.0100%)をかけた額を下限とします。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>運用収益率</th> <th>信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年7%超の場合</td> <td>0.770%(税抜 0.700%)以内</td> </tr> <tr> <td>年2%超7%以下の場合</td> <td>運用収益率×[11.0%(税抜 10.0%)]以内</td> </tr> <tr> <td>年1%超2%以下の場合</td> <td>0.220%(税抜 0.200%)以内</td> </tr> <tr> <td>年1%以下の場合</td> <td>運用収益率×[22.0%(税抜 20.0%)]以内</td> </tr> </tbody> </table> <p>*運用収益率とは、計算日に発生する収益等の合計額から計算日に発生する経費等(運用管理費用を除きます。)の合計額を控除した金額を、計算日における信託財産の純資産総額で割った率を年率換算したものをいいます。 各支払先への配分は、次の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>配分</th> <th>対価として提供する役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>信託報酬率に46.6%をかけた率</td> <td>当該ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>信託報酬率に46.6%をかけた率</td> <td>交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>信託報酬率に6.8%をかけた率</td> <td>当該ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table>	運用収益率	信託報酬率	年7%超の場合	0.770%(税抜 0.700%)以内	年2%超7%以下の場合	運用収益率×[11.0%(税抜 10.0%)]以内	年1%超2%以下の場合	0.220%(税抜 0.200%)以内	年1%以下の場合	運用収益率×[22.0%(税抜 20.0%)]以内	支払先	配分	対価として提供する役務の内容	委託会社	信託報酬率に46.6%をかけた率	当該ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等	販売会社	信託報酬率に46.6%をかけた率	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等	受託会社	信託報酬率に6.8%をかけた率	当該ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
	運用収益率	信託報酬率																					
	年7%超の場合	0.770%(税抜 0.700%)以内																					
	年2%超7%以下の場合	運用収益率×[11.0%(税抜 10.0%)]以内																					
年1%超2%以下の場合	0.220%(税抜 0.200%)以内																						
年1%以下の場合	運用収益率×[22.0%(税抜 20.0%)]以内																						
支払先	配分	対価として提供する役務の内容																					
委託会社	信託報酬率に46.6%をかけた率	当該ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等																					
販売会社	信託報酬率に46.6%をかけた率	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等																					
受託会社	信託報酬率に6.8%をかけた率	当該ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等																					
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料についても当該ファンドが負担します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払われる当該ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 <p>※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>																						

※マネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、マネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にマネー・プール・ファンドⅨ(1年決算型)から支払われます。

※マネー・プール・ファンドⅩ(年2回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、マネー・プール・ファンドⅩ(年2回決算型)の基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にマネー・プール・ファンドⅩ(年2回決算型)から支払われます。

*上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当該ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。



手続・手数料等

Tax

¥

税金

税金は、以下の表に記載の時期に適用されます。この表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2023年4月末現在のものです。

※「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

